

〔講演会〕

第12回 大阪商業大学比較地域研究所講演会

新興アジア経済をどうとらえるか キャッチアップを超えて

末 廣 昭

開催者あいさつ

司会 皆さま、お待たせいたしました。本日は、暑い中、お越しいただき、ありがとうございます。それでは、これより大阪商業大学比較地域研究所主催、日本政策金融公庫共催の第12回比較地域研究所講演会を開始いたします。

本日は、東京大学社会科学研究所教授、末廣昭先生にお越しいただき、「新興アジア経済をどうとらえるか キャッチアップを超えて」をテーマにご講演いただきます。

はじめに、大阪商業大学比較地域研究所所長 前田啓一より開会のごあいさつを申し上げます。

前田 皆さん、こんにち。夏を思わせる大変暑い日が続きますが、今日はようこそお越しくださいまして、ありがとうございます。ただいま、ご紹介いただきました、当研究所の所長をしております前田啓一と申します。どうぞよろしくお願いいたします。ご存知の方もおいでかと思いますが、私どもの研究所は以前にあった2つの研究所を再編・改組いたしまして平成9年にスタートいたしました。設立当初より、アジアと関西の連携強化ということを謳い文句にしております。初代所長の瀧澤秀樹先生は、主に朝鮮半島、とりわけ韓国経済に大変お詳しい方でございました。そのあとを継がれた2代目所長は、京都大学から来られた上原一慶先生で、現代中国の諸問題を縦横無尽に論じておられた方でございます。そういうことで、朝鮮半島、中国とまいりまして、私は3代目所長なのですが、東南アジアに注目しようとスタートしております。とはいえ、私自身は、アジア経済の専門家ではございませんので、多くの方の力をお借りするしか術がございません。今日は、私どもの同僚である坂田幹男先生にご紹介の労をお取りいただきまして、末廣先生にご快諾いただき、今日お越しいただいております。

末廣先生は、タイ経済に大変詳しく、東南アジア経済をテーマとする本日の講師は、末

廣先生をおいてほかにいないと私たちは考えております。最後までご清聴いただけたらと思います。本日は暑い中、どうもありがとうございました。

司会 続きまして、日本政策金融公庫の大阪支店国民生活事業本部南近畿地区統轄であります梅崎義高様より、ご挨拶いただきます。

梅崎 皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました日本政策金融公庫の梅崎と申します。本日は、大阪商業大学のこの講演会に多数の方にお越しいただきまして、本当にありがとうございます。また、私ども日本公庫の業務につきましても、いつも皆さま方に変えてご理解、ご協力を賜っております。この場を借りて、厚く御礼申し上げます。

今、前田先生からご紹介もいただきましたが、私ども、今回、共催というかたちでは初めて名前を載せさせていただきました。こういう立派な会場で、このように共催させていただき、前田教授には心から感謝を申し上げたいと思います。

この講演会に先立ちまして、私どものご案内を少しでもさせていただきたいと思えます。日本政策金融公庫と申しまして、国の政策金融機関です。中小企業の維持、発展のために金融の面でお手伝いをさせていただいております。特に、昨今では、成長戦略分野の創業、新事業、あるいはソーシャル・ビジネス、海外展開などで、力を入れてご支援しております。また全国に152の支店がありますので、それを活用して国の教育ローンも取り扱っております。今日のお会いをご縁に、もし、私どものほうのご活用もいただければ幸いに思えます。

最後になりましたけれども、今日のこの講演会が、皆さまにとって、少しでも意義のある、価値のあるものになることを祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

司会 梅崎様、ありがとうございました。

それでは、まず、末廣先生のご経歴を少し紹介させていただきます。末廣昭先生は、1976年に東京大学大学院経済学研究科を修了された後、アジア経済研究所、大阪市立大学を経て、現在は東京大学社会科学研究所の教授でいらっしゃいます。タイ国研究、アジア経済社会論がご専門です。先ほど前田も申しましたが、末廣先生は、タイ国研究の第一人者でいらっしゃいます。東南アジア、メコン圏の調査を現在も頻繁に実施され、ASEAN経済にも大変造詣が深く、近年は、中国にも研究対象を広げられ、欧米を含めて、海外でも多数ご講演を行われています。ご著書は多数ありますが、岩波新書より『タイ 開発と民主主義』、『タイ 中進国の模索』、名古屋大学出版会より『キャッチアップ型工業化論 アジア経済の軌跡と展望』、岩波書店より『進化する多国籍企業』。そして、本日のご講演に関連の深い、2014年7月に上梓された『新興アジア経済論 キャッチアップを超えて』などのご著書がございます。それでは、末廣先生にご講演いただきます。末廣先生、よろしくお願いいたします。

私と大阪市のつながり

末廣 皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、東京大学社会科学研究所の末廣と申します。先ほどの紹介の中に、大阪市立大学の名前が入っていましたが、私は1987年から1992年3月まで、大阪市立大学経済研究所でお世話になっておりました。当時、経済学部で本多健吉先生が開発経済学、アジア経済を担当しておられまして、そのご縁で、本日の講演会をセッティングしていただいた坂田先生も、よく存じ上げております。

私の父親は大阪生まれ、大阪育ちでありましたが、戦争のあと親戚を頼って鳥取県に移りました。ですので、私自身の出身は鳥取県です。母親の実家である鳥取県米子市で育ったわけですが、ご存知のように、大阪人というのはどうしても大阪弁に愛着があります。そのため、私も生まれたときからずっと、家庭ではバイリンガルで育ちました。しかも、同じ鳥取県でも、米子市と鳥取市はわずか92キロしか離れていないのですが、実は会話が難しいくらい方言が違います。父親が地方公務員で、鳥取と米子と倉吉という3つの都市を行ったり来たりしたために、子供のときには、すでに米子弁と鳥取弁と大阪弁の3つを理解していました。それから、大学に入ったあとは上京して、東京弁を話すようになりました。4つの方言が話せるというのは相当なものです。

日本では国際化というときに、もっぱら「英語力」を問題にします。一方、同じ日本の中でも、青森の人と鹿児島の人と大阪の人3人が集まって話をしても、本当に話が通じるかどうか怪しいですね。逆に、この3つの方言が理解できるというのは、これはこれで日本の国内の中で「国際化が進んでいる」と、そう私は思うわけです（笑）。現在の私は、タイ語の会話や読み書きができますが、その前に、米子弁や大阪弁をマスターしていたわけです。大阪はそういうことで、私にとってはとてもなじみのある土地です。

大阪市立大学は大阪市役所と密接な関係にある大学です。そのため、大阪市の経済政策にいろいろと協力しなければなりません。大阪市が、当時「21世紀の大阪とアジア」という委員会を立ち上げました。大阪市（大阪府ではありません）がどうかたちで国際化すればよいのか、アジア諸国とどう付き合っていけば良いのかについて、いろんな人と議論した記憶がございます。

そのとき、1980年代末に大阪市が大きく目標に掲げた事業が3つあります。1番目が、大阪市内でオリンピックを開く。2番目、ディズニーランドを大阪市内に招聘する。3番目、南港に東アジア最大の貿易センターを作る。そうした構想を推進する委員会に私も入っていきまして、あの頃は、大阪市は本当に元気がよかったです。この3つの構想のうち、南港のアジア貿易センターは実現しましたが、残念ながら、ディズニーランドの招聘とオリンピックの開催は実現しておりません。またいつか、大阪市が挑戦するのではないかと期待しております。



新興アジア諸国の経済的台頭

本日は、「新興アジア経済」をどう捉えるかということで、当初は「キャッチアップを超えて」というタイトルをいただきました。しかし、スライドにありますように、「4つの視点と日本の関わり方」にタイトルを変更させていただきます。私が考える「アジアを見る4つの視点」を紹介したいと思うからです。そして最後に、新興アジア経済と日本の関わりはどうかあればよいのかということ、皆さんと共に考えることができればと思っています。

講演のタイトルにある新興アジア経済について話しをする前に、「新興経済」から話しを始めたいと思います。国際通貨基金（IMF）が、2000年代入ってから、エマージング・エコノミーズ（新興経済）という言葉をよく使うようになりました。IMFの分類によりますと、世界の諸国は3つの経済群（エコノミーズ）に分かれます。国ではなくて、「エコノミーズ」を使っているのは、台湾のように、国際的な「しがらみ」で国と呼ぶのが難しい場合があるからで、総じて「カントリーズ」ではなく、「エコノミーズ」の方を使うようです。

3つある経済群のうち第1のグループが、「アドバンスド・エコノミーズ」、いわゆる先進経済群です。日本、それからG7（グループ7）を構成するアメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアがそうです。アジアは、日本以外ですと、かつてアジアNICsと呼ばれた新興アジア工業諸国、すなわち韓国、香港、台湾、シンガポールが、「アドバンスド・エコノミーズ」に入っております。

2番目のピンクで示したグループが、「エマージング・エコノミーズ」、いわゆる新興経済群です。代表的な国は中国やインドになります。タイ、マレーシア、それから、ラテンアメリカの7カ国、さらに、ソ連解体のあとのロシアがこの「新興経済群」に含まれます。

3番目のグループが、発展途上経済群、あるいは開発途上経済群と呼ばれている地域で、「デベロッピング・エコノミーズ」です。IMFは、『2010年世界経済の展望』（2010 World Economic Outlook）の中で、新興経済が世界経済全体のGDPに占める比率が、2030年頃には現在の23%から実に60%まで増加すると予測しています。逆に、アメリカ、ヨーロッパ、そして日本は、同じ期間に大きくシェアを下げるだろうとも指摘しています。

それから、いくつかの国際機関が、2050年までには多くの発展途上国は「新興経済国」になって、昔のような「南北問題」（先進国 vs 発展途上国の経済格差）はなくなるという見解を出しました。いわゆる、新興経済論が盛んに言われるようになった。その中でも、際立ってパフォーマンスがよかったのが「新興アジア諸国」です。この新興アジア諸国の中でも最も注目を浴び、かつ、高いパフォーマンスを示しているのが中国です。

中国のパフォーマンスはやはり断トツに高い。皆さんが新聞でご覧になっているように、経済成長率が7%に下がって大騒ぎをしていますが、中国は当然ながら人口規模が大きいです。大卒者あるいは新卒の労働力が新しい職を見つけられないとなると、失業問題が発生します。そうすると、社会的にも政治的にも不安定になりかねません。ということで、中国の場合、新たに職を得る、つまり、学生から社会人になる人々を円滑に労働市場

に吸収するためには、年間7%の経済成長率が最低限必要になるわけです。そういう意味では、7%というのは日本から見れば高い数字ですけれども、中国から見れば絶対に必要な水準です。というのも、それ以上でないと中国は成長を維持できない。ですから、2桁が当たり前のようになっています。全体から見ると、世界経済の中で中国が際立って高い実績を誇っているのは、スライドのグラフをご覧いただければ分かります。

その中国を除いても、新興アジア諸国はやはり高い成長を示しています。新興アジア諸国の次に位置するのが、中国、ロシア、ブラジル、インド、そして南アフリカを入れたBRICSです。それに対して、先進国の代名詞であるOECD（経済協力開発機構）の加盟国、そして日本は、大体2%よりも低い水準に留まっています。以上の紹介から、新興アジア諸国、具体的に言えば、中国、インド、マレーシア、タイ、ベトナムといった国々が、高い経済パフォーマンスを実現してきた事実が、理解していただけたかと思います。

私は、2014年7月に岩波書店から、『新興アジア経済論 キャッチアップを超えて』という本を刊行しました。2000年に『キャッチアップ型工業化論』という本を名古屋大学出版会から出して、この本は結構話題になり、毎日新聞社アジア・太平洋賞大賞をいただきました。その2000年に刊行した私のアジア経済論は、1990年代を中心に、1997年のアジア通貨危機に至る経緯と、通貨危機以後のアジア経済の変化を分析したのですが、10年以上経った現在から見ると、アジア経済を見ていく視点も、取り上げるべき課題も変更せざるを得なくなりました。

先ほどアジアは、日本ではマスメディアを含めて非常に注目されるようになったと言いました。けれども、日本で議論されているアジア経済論は、生産ネットワーク論や、域内貿易の増加を中心とした「生産するアジア」に関する議論です。また、2010年代に入りますと、経済産業省が唱え始めた、「アジアは巨大なひとつのマーケットである」という議論、つまり、「消費するアジア」に注目した議論が登場します。日本におけるアジア経済論は、この2つの議論にもっぱら関心が集まっていると言っても過言ではありません。

しかし、実はアジアは、若い世代が支えている地域ではなくて、急速に高齢化社会に向かっている地域だ、という厳然たる事実があります。日本総合研究所の大泉啓一郎さんが中公新書で紹介した「老いてゆくアジア」がそれです。それから、もうひとつ重要な点は、OECDの加盟国の中では、長い間日本が自殺率の高い国として知られていたわけですが、現在はそれを上回って韓国が最も自殺率が高い国になってしまった。そういう不幸な事実があります。実際、韓国はストレスが高い社会で、例えば、私の大学院のゼミには、中国、韓国、ベトナム、カンボジア、タイなどいろんな国から留学生が来ていますが、韓国は大学新卒者の就職も大変厳しいし、ストレスもたまりやすい。私はそうした実態を『新興アジア経済論』の中では「疲弊するアジア」と名付けました。

「ポジティブなアジア」の側面を表す「生産するアジア」、「消費するアジア」を見ていくと同時に、「老いてゆくアジア」、「疲弊するアジア」といった「ネガティブなアジア」の側面からも、新興アジア諸国を見ていく必要があるのではないかと。この点が、私が本日皆さんにお伝えしたいメッセージです。

生産するアジア

1 番目は、ポジティブなアジア論の代表である「生産するアジア」に関係する議論です。アジア開発銀行（ADB）は、「生産するアジア」を、世界に輸出する製品を製造する工場が多数立地するアジアという意味で、Factory Asiaと呼んでおります。

例えば、スライドに示した図はキヤノンのケースですが、キヤノンは東京都大田区に本社があり、日本国内に工場はありません。同社のカラープリンターの主力工場は中国の上海にあります。それから、白黒のプリンターの工場はタイのアユタヤーにあります。白黒のプリンターですと、部品が大体400～500個要りますが、カラープリンターになると、その数が1,500個ぐらいに増え、しかも、かなり精度の高い部品が必要となります。

キヤノンの海外事業の歴史からいえば、タイのほうが企業歴は長いのですが、組立工場の近くから部品を調達できるメリットからいくと、上海のほうが遥かに有利な立場にあります。産業集積は中国のほうが進んでいるからです。キヤノンは、2000年代の初めぐらいまでは、白黒プリンターはアユタヤーで、カラープリンターは上海で製造して、製品をヨーロッパやアメリカに輸出するという体制をとっていました。また、精密度の高い半導体は、日本の本社から上海とタイの工場に輸出するという体制をとっていたわけです。

ところが、まず中国（上海）で急速に賃金が上がります。その結果、キヤノンは海外事業の拡大を既存の中国工場を使わないで、「チャイナ・プラスワン」の戦略にもとづいて、ハノイの北のほうに巨大な工場をつくりました。それから、アユタヤーでも、2011年の9月から11月にかけて、歴史的な大洪水が発生しました。私も現場に行きましたけど、この会場のスクリーンの高さぐらい（3メートル以上）まで水が来ておりました。工場の2階も浸水するぐらいの大洪水です。そのため、キヤノンの工場も大規模な被害を受けたため、コーラート（ナコンラーチャシーマー市）という東北タイ最大の地方都市に、第2の工場を新たに建設しました。現在は、アユタヤーの工場も復活しましたから、キヤノンのアジアでの海外事業は、上海、ハノイ、アユタヤー、コーラートの4つの工場が中心になって動いています。

「生産するアジア」の特徴は何かといいますと、ここに示したキヤノンの工場が典型ですが、例えば、上海の工場とハノイの北にある工場の間で部品のやりとりが頻繁に行われる。完成品がベトナムからアメリカに、あるいは日本に輸出されるだけでなく、いろんな部品や半製品が、ベトナムと中国の間で行ったり来たりしている。同じように、タイのアユタヤー工場、コーラート工場と中国の関連企業の間でも、部品や半製品が行ったり来たりしています。

「生産するアジア」を表わす表現は、一言で言えば、アジア域内での貿易の拡大だと思います。そして、この域内貿易の拡大を支えているのが、日本と中国とタイといった国と国との間の貿易というよりも、親企業が、中国とベトナムとタイにつくった分工場の間でやり取りしている部品・半製品や完成品の貿易の方です。これを「イントラ・ファーム・トレード」（企業内貿易）と言いますが、同じ親企業が異なる国に建設した分工場の間で行われる製品のやりとりが、国と国との間の貿易として現れるという、新しい形態の貿易です。こうした企業内貿易の発展が、実はアジアの貿易の急速な拡大を支えているわけで、

これが「生産するアジア」の最大の特徴と言ってよいかと思います。

次に、スライドで示した表は大変衝撃的なデータです。富士キメラ総合研究所が毎年3月に、『ワールドワイド・エレクトロニクス市場総調査』と題して、いろんなIT製品について、企業別に生産実績と生産能力を調査し、その結果を公表しています。300ページぐらいの報告書ですが、1冊で15万円もするという非常に値段のはる資料です。

さて、この表を見ていただきますと、驚くべきことに、ほとんどのIT製品はもはやアジア以外の地域ではどこも生産していないことが判明します。大半の製品をアジア地域でつくっているわけです。例えば、液晶テレビの組立は、アジア地域が63%のシェアです。一方、液晶テレビにはパネルがないと画像が映りませんが、液晶パネルの方は100%アジア地域でつくられています。アジア以外のヨーロッパ、ラテンアメリカ、北米では一切つくっておりません。

比較的アジア地域の生産シェアが低いのが、ブラウン管テレビの49%です。残りの51%はアジア地域以外でつくっている。多くはヨーロッパからラテンアメリカです。では、誰がつくっているのかと言いますと、ラテンアメリカの場合には、当該地域の企業ではなくて、ラテンアメリカに進出した韓国のサムスン電子とLGが、ブラウン管テレビを製造しています。工場はラテンアメリカにあるわけですが、製造しているのはほとんどがアジア企業なわけです。

もうひとつ例を挙げましょう。本日私の前にはラップトップ型のパーソナルコンピュータ(PC)がありますが、これはエプソンの製品ですね。この類のPCは、現在、世界全体の生産量のうち96%を台湾の企業がつくっています。そして、圧倒的シェアを誇る台湾企業の生産台数のうち9割が中国に集中しています。このように、現在、IT製品の多くは、驚くほどアジアに生産基地が集中しています。

スライドの表に示しましたように、キーボード、プリンター、液晶パネルなどは、世界の生産にアジア地域が占めるシェアは100%です。次いで、マザーボードが98.4%、スマートフォンが95.6%、ノート型PCが91.8%の順となっています。その中でも中国の数字が際立っていて、非常に高いシェアを占めています。マザーボードですと、世界の98%がアジア地域でつくられ、しかも世界の96%は実はアジアの中の中国でつくられている。ノート型PCも、世界生産の88%が中国に集中しています。それでは、IT製品の世界はもはや完全に「中国の1人勝ち状態か？」と言うと、そうとも言えません。

次のスライドに示した表は、中国側が発表している数字です。中国の製造業の動向を、産業別に工場出荷額でみたものですが、興味深いのは、工場を「中国企業」の工場と、「外国企業」の工場に区分している点です。もっとも、ここでいう「外国企業」の中には、欧米や日本の企業だけではなく、香港企業と台湾企業も含まれていますので、その点は注意が必要です。

以上の点を念頭に置いたうえで、改めて表をながめると、IT関係の製品は「通信・コンピューター産業」に所属します。2008年の数字を見ますと、「通信・コンピューター産業」の全工場出荷額のうち81%を、外国企業が生産していたことが判明します。2013年には外国企業のシェアは下がっておりますが、それでも72%の高さです。自動車も同じ

で、2008年が45%、2013年も46%の高いシェアを、外国企業が占めています。

注目していただきたいのは、衣類（ガーメント）と食品（フード）の2つですね。大体衣類、繊維、食品といった産業は、英語ではホームインダストリーと呼んで、ローカルの企業が強みを発揮する分野です。例えば、日本でつくられている衣類製品というのは、日本の企業が比較優位を持つ、あるいは競争力を持っているので、外国企業は競争しにくい。ところが、見てください。衣類や食品などはいかに中国企業が自分でやっているように見えますが、衣類の工場出荷額の32%、食品のその30%は、外国企業によって支えられていることが、表から分かります。

こう見てきますと、中国経済というのは随分と外国企業、外国資本に頼っていることが分かりますね。自動車の例で見ますと、トップシェアを誇る上海汽車集団から、東風汽車集団、第一汽車集団、長安汽車集団、北京汽車集団、広州汽車集団、華晨汽車集団まで、上位7番までの全てが外国企業との合併です。2013年の販売台数2037万台の86%が外国企業との合併企業でつくられています。ですから、中国の経済発展をどう理解するかというのは、注意しないといけない。

スライドのグラフに示しましたように、中国の輸出はものすごいスピードで伸びていきました。香港、マカオ、台湾の企業が外国企業の中に含まれているものの、輸出の増大のかなりの部分を外国企業が担ってきたからです。そして、全輸出に占める外国企業の比率は、ちょうど開放政策の下で国際化が進んでいった1990年代初めから2000年代初めにかけて、中国の輸出の伸びとともに増加し、2002年には、外国企業の比率が遂に5割を超えました。逆に言えば、外国企業が牽引するかたちで中国の経済発展は進んできた、ということが言えるのではないのでしょうか。

次に示した図は、経済産業省の研究所（RIETI）がネットで公開しているデータをもとに整理したものです。特徴的であるのは、貿易のやり取りを中間財と最終財、部品や素材の中間財と、最終製品の2つに分けて分析している点です。図が示すように、中国という国がアジアを軸とする貿易のハブ拠点に、あるいは世界貿易の加工基地になっているのが分かります。

具体的には、日本、韓国から大量の部品や素材を中国に集めて、中国で加工したり組み立てた最終財を、EUやアメリカのマーケットに向けて輸出する。それから中国とASEAN諸国の間でも、部品のやり取りを盛んに行っています。そして、ASEAN諸国からも最終財がEUやアメリカに輸出される。別言すれば、中国という国は、「アジアの中の結節点」として発展しているのであって、中国自身がアジアと切り離されて独自に発展することはあり得ないし、外国企業の支援なしに発展していくこともあり得ない。

1970年代から1980年代半ば、すなわち、プラザ合意が行われる1985年までの東アジアの経済発展というのは、貿易の三角構造に支えられてきたと私は考えています。これは当時の経済企画庁（『世界経済白書』）の表現でもありますが、「成長（貿易）の太平洋トライアングル構造」とも呼んでいます。つまり、太平洋を真ん中にして、日本は技術集約度の高い製品をアメリカに輸出する。一方、アジア NIES、
 当時はアジア NICs と呼んでいましたが、
 、アジア NICs は技術集約度が日本よりも低い、労働集約度の高い衣類と

か繊維製品とか、あるいは電子部品をアメリカに大量に輸出して、そのおかげでアメリカに対しては貿易が黒字でした。

アジア NICs の韓国とか台湾は、大量の工業製品をアメリカに輸出しますが、輸出品の加工や組立に必要な原料素材とか設備・機械類は、日本から輸入していました。ですから、日本に対しての貿易は赤字になります。この赤字をアメリカとの貿易が生む黒字でカバーする。一方、日本はアメリカとアジア NICs の両方に対して黒字です。その結果、アメリカは両方に対して貿易赤字となります。要するに、アメリカは工業製品の「アブソーバー」として、アジア NICs や日本がつくる工業製品を吸収することで、彼らの輸出指向型工業化を支えてきたというのが、1985年ブラザ合意以前の東アジアの経済発展の大きな特徴であったと思います。これが貿易の太平洋トライアングル構造の内容です。

ところが、先ほどの図で示しましたように、中国が従来の貿易の三角構造に新たに入ってきて、主なプレイヤーが中国、ASEAN、日本の三者に、より正確には、①日本、②中国プラス韓国、台湾、香港、③ ASEAN プラスインド、という三者に変わりました。そして、この三者の間で新しい貿易（成長）のトライアングル構造ができて、その外に巨大な最終製品のマーケットとしてアメリカと EU が存在するという状況が出現しました。このように、東アジアでは、貿易のトライアングル構造の規模が大きくなると同時に、主要なプレイヤーも変わってきた点に、注意していただきたいと思います。

興味深い点は、この新しい三角貿易の性格が、輸出される主な製品の特性によって大きく変わっていった事実です。例えば、2000年代以降、東アジア貿易をけん引した IT 製品、その中でも中心を占めたパソコン（PC）を例にとってみましょう。先ほど説明しましたように、ノート型パソコンの世界生産のうち88%は、中国がつくっています。そして、中国がパソコンの世界最大の生産と輸出基地になるということは、実は中国が世界最大のパソコンの消費地にもなることを意味します。なぜかと言いますと、パソコンを組み立てるためには、工場でもオフィスでも、生産工程管理や経理処理のために、大量のパソコンを必要とするからです。

従来の貿易の太平洋トライアングル構造のときは、アジア NICs から衣類（ワイシャツや婦人向けのニット製品など）が大量にアメリカに輸出されました。ですが、たくさんの輸出向け服をつくれれば、国内の服の消費も増えるかということ、そうではないですね。あるいは、当時12インチの白黒テレビがたくさんアメリカに輸出されましたが、だからといって、アジア国内の白黒テレビの購買が増えたかということ、そうではありません。

一方、現在のように、IT 製品を中心とする貿易構造は、例えば、アジアの国々がパソコンの生産・輸出基地として発展すればするほど、同時にパソコンとかその付属部品の消費もアジアの中で増えていくことになります。「アジアでつくり、アジア以外で消費する」のではなく、「アジアでつくり、アジアが消費する」という新しいパターンが誕生しました。そういう実態を私は「アジア化するアジア」（Asianizing Asia）と呼んでいます。アジアがアジア化するというのは奇妙な話ですけど、アジアでの生産、アジアからの輸出が伸びるということが、同時にアジアでの消費を増やしていく、そういう構図が IT 製品の爆発的な普及とともに出来上がっていった。そのダイナミックな動きが「アジア化

するアジア」の内容です。

消費するアジア

2番目の視角が「消費するアジア」です。

最初にお伝えしたい点は、アジアが過去、世界の中では都市化の進展が最も遅い地域だったという事実です。例えば、私は3年前にメキシコで集中講義を行いましたけど、メキシコは、首都メキシコシティに6割の人口が集まっています。戦後かなり早い時期から、ラテンアメリカ諸国では、農村から都市に人が移動しています。ところが、アジア諸国の場合には、スライドのグラフにもありますように、1960年頃は、農村に人口が集中していました。1960年当時、世界の都市人口比率の平均は33%でしたが、アジアではその数字が20%を切っていました。一方、先進国だけだと、当時都市人口の割合は6割以上です。長い間アジアは先進国だけでなく、世界平均の数字と比べても、都市人口の比率は低かったわけです。

ところが、1990年代に入ってから、アジア地域では急速に都市化が進みます。2010年頃には世界平均の数字を上回って、今後は世界平均以上のスピードで都市化が進むと予測されています。そして、都市化が進むということは、都市住民の消費、いわゆる「都市中間層」の存在が重要になることを意味します。

スライドの表は、経済産業省が『通商白書』の中で紹介している所得階層別の消費購買層の推計です。『通商白書』では、1年間の可処分所得が、3万5000ドル以上を「富裕層」と呼んでいます。それから、1万5000ドルから3万5000ドルの間が「上位中間層」です。このあたりが、消費者としては大きなターゲットになるわけですが、3万5000ドル以上の「富裕層」に限っても、2010年には中国、ASEAN6、それから香港、台湾、シンガポールのアジア NIES3、インドを合わせて、1億400万人もいるわけです。つまり、日本の人口と同じ規模のマーケットがすでに存在している。

それが2020年になりますと、富裕層の人口は3倍に、つまり、3億5000万人に膨れ上がります。さらに、これに「上位中間層」を加えますと、なんと2020年には1万5000ドル以上の可処分所得を持つ世帯人口が、日本以外のアジアでも11億6000万人に達することが予測されている。文字通り、巨大な消費市場の誕生です。これを経済産業省は、『通商白書』の中で「一大マーケットとしてのアジア」と呼んだわけですが、逆に言えば、消費が低迷している日本国内をみていたら、企業の成長は先細りになるけれど、アジアに出ていけば、まだまだ成長の余地があるというのが、経済産業省の狙いです。

スライドの写真はタイのナコンサワン市、2013年8月に私が立ち寄ったときのスーパーマーケットの写真です。ナコンサワン市はチェンマイとバンコクのちょうど中間にある地方都市ですが、スーパーマーケットは大体こんな感じですね。メキシコシティに滞在していたときに、住まいの近くにあった一番大きいマーケットが、大体この広さでした。ところが、これと同規模のスーパーマーケットは、タイの地方都市にはいくらかでもあります。写真の看板にはラーメンのお品書き（豚骨醤油味の八番ラーメン）が映っていますが、日本食は大変人気のある外食メニューです。

一方、次のスライドの写真は、ラオス国境まで車で1時間ぐらいのところにある東北タイのウドンターニー県、その県庁所在市の中心部に位置する大型スーパーの写真です。ドラエモンの巨大な人形を飾ったこの大型スーパーは、後ろがホテルになっておりまして、2014年12月に泊まってきました。この大型スーパーは、ウドンターニー県の住民が主な顧客かという、それだけじゃない。実はラオス国境まで1時間という地の利を生かして、ビエンチャンなどに住むラオス人の富裕層をターゲットにしていると聞きました。

それから、ウドンターニー県・県庁所在市には国際クラスの病院が2つあります。ラオスでは本格的な手術施設を備えた病院がありませんので、ビエンチャンなどで手術が必要になった患者は、救急車でここまで運ばれてきます。その場合、タイとラオスの国境では、救急車は協定で一切チェックがないため、ノンストップで入国できます。

ウドンターニー県・県庁所在市で国際クラスの病院を開いているBGH（バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス）は、今や東南アジアで最大級の医療財閥に成長したグループです。カンボジアのシエムレアップ（世界遺産アンコールワットがある都市）にある国際クラスの病院は、実はこのBGHグループが運営している病院なのですね。

ところで、アジアを研究する人の中で、貧困問題について議論する人は多い。もちろん、アジアで貧困問題が依然として重要な政策課題のひとつであることは間違いありません。しかしながら、ここで紹介したように、現在のアジア諸国には、先進国とそれほど変わらない状況や消費行動が登場している実態も、看過してはいけないと思います。その典型的な事例として、バンコクの地価上昇を見てみましょう。

バンコクの中心部にはチュラーロンコン大学という、タイを代表する国立大学があります。その近くにてきたマンションの一部屋を、チュラーロンコン大学に入学した学生の親たちが、子どものために購入するわけです。私がタイに住んでいた頃、1981年から1983年の2年半ですが、200平米以下の床面積を持つマンションは普通考えられなかった。マンションで100平米と言えば、当時のタイでは「狭い」という感覚です。ところが、現在、バンコクの都心にあるマンションの平均面積は30平米から50平米の間です。地価の急速な高騰で、日本よりも狭くなってしまった。チュラーロンコン大学のそばにあるサームヤーンにてきた一番新しいマンション、その部屋の売り出し面積は35平米です。そして、分譲価格が何と円に換算して1400万円です。たぶん、大阪の同じ面積のマンションより高いのではないのでしょうか。

それから、チャオプラヤー川（メナム川）に面して、チャルーン・ポーカパン・グループ（CPグループ）の不動産部門が建設した、タイで最も高級と言われているマンションは、52階建ての超高層マンションで、2016年から142戸の分譲が始まります。このチャオプラヤー川を見下ろすマンションの売り出し価格は、平米当たり35万バーツ（93万円）。300平米の部屋に換算すると、実にその価格は2億8000万円です。東京のウォーターフロント並みの価格ですね。

そんな高価格の物件を誰が買うのかという話になりますが、こうした物件を売り出しても売れるということは、そういう時代がタイやアジア諸国にも来ていることを示唆しています。中国の富裕層は、1万5000人ぐらいいますが、彼らは日本円で10億円以上の資産が

所得がある人たちです。そのような実態を、「消費するアジア」という観点から、もっと紹介し、かつ分析していく必要があるのではないかと私は思います。

アメリカでセブン-イレブンを始めたサウスランド社は、経営危機のあと、イトーヨーカドーが経営権をテイクオーバーしました。ですので、イトーヨーカドーがセブン-イレブン-ジャパンと同時に、アメリカの本社も所有しています。スライドの表に掲げたのは、アメリカのサウスランド社から地域（国別）ライセンスをもらって事業を展開している各国の店舗数の推移です。

2015年4月の最新の数字でみますと、1位は断トツで日本、店舗の数は1万7569店です。問題は2位ですね。アメリカは7800店ですが、それより多いのがタイの8334店です。意外なことに2位はタイなのです。韓国（7327店）が3位のアメリカに迫り、あと、台湾（5037店）、中国（2105店）、マレーシア（1892店）と続きます。

「タイのセブン-イレブンなんてたいしたことない」と思われるかもしれませんが。ところが、私の大学院ゼミの出身者に、タイの小売業をずっと追っかけている研究者がいて、彼の調査結果によると、タイのセブン-イレブンの品揃えは日本とあまり変わらないそうです。タイでも4万点ぐらい用意している。単位面積当たりの売り上げは、日本よりも確かに少ないのですが、それでも8000を超える店舗を出せるということは、ニーズがあることを示唆しています。

私がここで強調したいのは、セブン-イレブンのようなコンビニエンスストアが、全国津々浦々まで進出するという事は、そういう購買力、もしくは、マーケットが現在のタイには存在するという、厳然たる事実です。あるいは、東南アジア諸国や中国の地方都市にも存在する。そういう事実をきちっと把握する必要があるだろうという点です。

タイのセブン-イレブンは、以前、近代小売業の人材を確保しようとしたことが、既存の国立大学、あるいは私立大学に期待しても無理だということが分かったので、5年前に、自前の大学を作ることを決心しました。タイでセブン-イレブンを運営しているCPグループが出資する、パンヤピワット大学（PIM : Panyapiwat Institute of Management）がそれです。私の40年来の親友で、チューラーロンコン大学経済学部の先生であったソムポップさんが学長に就任しています。スタート時点の学生数が700人で、今は4000人を超える大きな大学に成長しています（2016年現在、6000名を超える）。

では、そこで何を教えるかというと、CPグループがタイ国内や、これから東南アジア全域で展開する予定のセブン-イレブンや国際的なリテールビジネスに必要な語学と知識とスキルです。CPグループの総帥は華人系ですので、中国と密接な関係があって、授業の中では中国語も教えますから、将来的には中国でのビジネスも考えている。日本の大学よりもよほど進んでいると言わざるを得ません。

私にとって興味があるのは、タイでも、あるいは他のアジア諸国でも、既存の大学の教育カリキュラムが民間企業のニーズにマッチしなくなり、そのために、企業自らが大学や研究機関をつくる時代になったということです。例えば、タイで最大の政府系企業であるタイ石油公団 PTT といいますが PTT も石油化学専門の高等教育機関をつくっております。学生数は400人ぐらいです。そういう時代が来ている。

話題を変えて、世界の自動車生産の推移に話を移しましょう。2013年の世界の自動車生産は8725万台でした。そのうち2200万台が中国でつくられています。日本と北米の2大マーケットを合わせたのと同じ規模の自動車が、中国で生産されている。自動車生産は、アジアのシェアがすでに世界の5割を超えました。その中心は中国です。今後はインドも伸びると思います。

鉄鋼の場合はもっと凄まじいですね。一昔前には、鉄鋼と言えば、1位が日本、2位がアメリカ、3位がソ連でした。この3国だけで世界の7割近くの鉄鋼生産量を支配する時代が長く続いたわけです。ところがスライドの表を見てください。最近の日本はずっと1億トンの水準で推移しています。これと対照的に、中国の生産量は7億8000万トンです。中国1国だけで、世界の5割近い鉄鋼を生産しており、そして、世界の鉄鋼生産の67%、3分の2がアジア地域に集中している。

これは何を意味するのでしょうか。自動車生産がアジアに集中し、中国がその中で抜きん出て高い生産を誇るということは、自動車に必要な車体、その素材である鋼板の生産を中国がますます増やさないといけない。鋼板をつくるためには、ご存じのように、鉄鉱石と石炭が要ります。中国の石炭需給は完全に需要が供給を上回っています。つまり、中国は石炭不足に直面しているわけです。

ではどうするかというと、世界で2番目の石炭輸出大国になったインドネシアの石炭会社と提携するか、あるいはインドネシアの企業を買収する。もしくは、隣国のモンゴルで石炭を採掘して中国へ持ってくる。世界最大の石炭生産国で、かつ輸出国はオーストラリアです。そのため、オーストラリアの石炭を日本が獲得するのか、それとも中国が獲得するのか、これは両国にとって死活問題であります。ですから、「ASEAN プラス中国・韓国・日本」という「ASEAN + 3」にオーストラリアを入れるか入れないか（ASEAN + 6）で、日本と中国がせめぎ合っているのは、オーストラリアの資源をめぐる日中間の駆け引きも影響しているわけですね。

もう一度話を自動車に戻します。自動車の生産が増えるということは、インドネシアやオーストラリアなどの石炭生産・輸出に大きな影響を与えます。もう1つ、自動車にはタイヤが必要です。タイヤの原料は天然ゴムで、世界の天然ゴム生産の8割が、タイ、インドネシア、マレーシア、中国、ミャンマー、ベトナムの6カ国で生産されています。しかし、自動車生産の急増の結果、供給が足りないのが、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナムなどでは、現在急速に、天然ゴムの農園開発が進んでいます。そして、そこに中国企業がどんどん出ていって、天然ゴムを確保しようとしている。

ところで、天然ゴムの農園造成は、今までジャングルだったところに多数のひとが入り、突然切り拓きますので、とんでもないことを併発させてしまいました。つまり、マラリアが一斉に、ミャンマー、ラオスと中国との国境地帯で発生したのです。そのように、アジアにおける自動車生産の急増は、世界や近隣諸国にさまざまな影響を与えているわけですが、その最たるものが、私は環境問題だろうと思います。

一次エネルギー（石油で換算した場合）の消費量の増加、それから二酸化炭素の排出量の増加という観点から言いますと、世界の自動車生産、世界の鉄鋼生産がアジアに集中す

るということは、それだけ世界のエネルギー消費がアジアに集中することを示唆します。同様に、二酸化炭素の排出量の半分近くが、アジア地域に集中することも意味します。一方、メディアが報道するように、G20という、ロシアや中国、あるいはEUなどの国際機関も入っている地域協力枠組みがありますが、そのG20の会合の場で、中国とインドは、欧米諸国や日本が主導する環境問題についての協議には乗らないと拒否しています。

しかし、日本エネルギー経済研究所の推計によりますと、世界の二酸化炭素排出量のうち「アジア諸国」が占める割合は、2007年の37%から2035年には46%に上昇する見込みです。そうだとすると、中国、インドを中心として、日本を含めた「アジア諸国」が率先して環境問題の解決に取り組まない限り、地球レベルでの環境問題に解決の道はあり得ません。「消費するアジア」の誕生は、同時に、アジア諸国が環境問題に対して責任を持つ時代が来たということです。中国、インド、そして日本が、国際的な責務という立場から行動を起こさないと駄目だ。そのように強く感じるわけです。

老いてゆくアジア

3 番目、これが意外と知られていないアジアの実態ですが、高齢化社会に向かうアジア、「老いてゆくアジア」です。英語で Aging Asia と言います。高齢者社会を、日本だけの問題のように考えておられる人も多いかと思いますが、そうではありません。高齢化と少子化は、台湾、韓国、中国、タイ、ベトナムでも、等しく起きているからです。

実は、私たち50代から60代の世代の人たちは、アジアについて「人口」と言えば、パッと浮かぶのが「人口爆発」という言葉です。発展途上国と聞けば、どんどん人口が増えている国というイメージがあります。ところが、アジアの場合、それは1950年代の後半から60年代の半ばぐらいまでの短い期間の話であって、人口爆発の時代はそれほど長くはなかった。

では、アジアで何が起きたのかというと、最初は「多産多死」の時代です。たくさん子どもを産むけれど、病気やその他の理由で幼児死亡率が高いために、子供もたくさん死んでいく。次に、たくさん子どもを産むけれども、医療技術が発達し衛生教育も普及して、幼児死亡率が劇的に下がっていきます。死亡率が下がるので、「多産少死」の時代に入ります。「多産多死」から「多産少死」への移行期が、人口爆発の時代を引き起こします。しかし、その時代はそう長くは続かなくて、「少産少死」の時代、つまり少し産んで、少ししか死なない、しかも平均寿命が延びるという時代に移ります。

なぜ、「多産多死」から「少産少死」へと急速に変わったかについては、いろいろ議論がありますが、有力な説明は政府の人口抑制政策です。人口成長率が高いと、例えば、経済成長率が10%あっても、人口成長率が5%だったら、実際の経済成長率は差し引き5%に下がります。成長率を上げたいと思えば、人口増加率を抑制するのが最も効果的です。そのような政策で成功したのは、中国の一人っ子政策（1979年全国で開始）をはじめ、タイやシンガポールが1970年代から導入した家族計画、そして、バングラデシュが10年前から始めている産児制限などです。

次に、人口というのは、国連の定義（1956年の報告書にもとづく）では3つのグループ

に分かれます。まず、0歳から14歳までの人口が「年少人口」(children under 15)、15歳から64歳までの人口が労働力の供給源となる「生産年齢人口」で、英語では working-age population と言います。そして、65歳以上の人口が「高齢人口」(older persons) になります。1956年に採択された人口分類の定義が今も通用しているわけです。日本で国民年金の支給を65歳から始める理由は、国連が、working-age、つまり働ける年齢を64歳までにしたからです。それでは、なぜ65歳以降を「高齢人口」と呼んだかという、1956年当時のヨーロッパの平均寿命が65歳だったからです。つまり、平均年齢以上に生き延びている人が高齢者だという考え方です。60年前の定義がまだ生きているわけです。

ですから、アメリカの人口研究所などは、何歳から生産年齢人口にするかについて、実態に合わせて見直すことを提言しています。日本でも15歳以上はほとんどの人がまだ学齢人口ですね、18歳というと高卒。例えば韓国だと、高校から大学に進学する率は88%という高い数字ですので、大半の人々が大学に行っている。それだったら、21歳ぐらいまで生産年齢人口のスタート年齢を引き上げないと、社会の実態に合わない。同様に、生産年齢人口を64歳で切るというのもおかしい。今、「active aging」という言い方があります。65歳を超えても元気で働いている人、あるいは働く意思のある人を指す言葉です。したがって、人口を、経済活動を前提に3つに分類する年齢の基準は、フレキシブルなものと考えたほうがよいでしょう。

問題は、生産年齢人口にいる人(所得のある人)が、そうでない若年人口と高齢人口、つまり「働かない人口」(所得のない人)をどれだけ支えなければならないか、その比率のほうです。それを従属人口比率(the ratio of dependent population)というのですが、この数字がどうなるかによって、当該国の経済成長率も大きく変わります。

さて、世界の生産年齢人口が全人口に占める比率は、戦争などによっても影響を受けます。したがって、「団塊の世代」というのは、別に日本に固有の存在ではなくて、色々な国・地域にも存在するわけです。そこで、スライドに世界とアジア NICs の生産年齢人口の比率の推移を示しておきました。非常に興味深いことに、アジア NICs、韓国、そして、韓国よりも経済発展のスタートが遅かったタイのいずれをとっても、それらの生産年齢人口の比率は、世界平均の数字に比べて圧倒的に高かったことが分かります。つまり、経済成長に必要な労働力となる若年人口が豊富だったことを意味します。このことはこれまでのアジア経済論では意外と注目されてこなかった論点です。

一方、人口学をやっている人から見れば、アジアの経済成長はその相当部分を人口学で説明できるのだそうです。政府の政策や、輸出指向型工業化の戦略的効果というのも無視できないけれど、経済成長に本当に貢献したのは人口学的な要因だというのが、彼らの主張です。実際、1993年に世界銀行が有名な報告書『東アジアの奇跡』(The East Asian Miracle)を刊行したあと、人口学の研究者たちが次々と本や論文を発表して、人口学の観点から「東アジアの奇跡」を説明しようとしていました。

確かに、スライドで示したように、東アジアでは生産年齢人口が右上がりが増えていきました。その一方で、産児制限や一人っ子政策で、人口成長率は抑制されていますので、

ある期間は15歳以上の生産年齢人口がどんどん増加していきます。そういう状況のなかで、輸出指向型で、かつ労働集約型の産業、例えば、電子部品や衣類の生産と輸出を伸ばしていけば、経済成長を維持することができます。東アジアというのは、人口構造の変化（デモグラフィックな動態）が経済成長を助けた、あるいは人口構造の変化にうまく適合させて経済成長を実現することができた、世界でもまれな地域でした。

では、どの国が、いつ高齢化社会に突入したのか、あるいは突入するのでしょうか。国連の定義では、全人口のうち65歳以上の高齢人口が7%を超えた場合、その社会をaging society、すなわち「高齢化社会」と呼びます。進行形のaging societyを使います。次に、高齢人口がその倍の14%を超えた場合がaged society、すなわち「高齢社会」です。それから、7%掛ける3倍の21%を超えた場合が、super aged society、すなわち「超高齢社会」で、4倍の28%を超えた場合は、「超々高齢社会」になります。日本社会はもはやそういう世界に突入しています。

この高齢人口が7%から14%へ増加する、つまり、65歳以上の人口の比率が倍になるのにかかる期間を、人口学では「倍化年数」と呼んでいます。同時に、高齢化社会がどんなスピードで進んでいくかを判断する重要な指標にもなります。ヨーロッパ諸国は大体、倍加年数が速い国で40年、遅い国ですと80年くらいかかり、高齢化社会から高齢社会に比較的ゆっくりと移行しています。ところが、日本の場合には、1970年に高齢化社会になり、1995年には65歳以上の人口が14%を越えて高齢社会へ突入しました。つまり、わずか25年で7%から14%に倍増してしまいました。このとき人口学の研究者たちが受けた衝撃は大変なもので、日本の最短記録はその後、大きな話題になりました。

1970年は、日本で国民皆年金や皆健康保険など、社会保障制度が一斉に整備された年に該当します。そのため、「福祉元年」とも呼ばれています。ところが、韓国は、1999年に高齢化社会に入り、2017年には高齢社会に移行すると見なされています。つまり、日本の25年よりもずっと早い18年で高齢社会を迎えることになる。シンガポール、台湾、タイも、日本よりも速いスピードで人口高齢化が進んでいます。

意外な国はベトナムです。ベトナム社会はまだまだ若く、高齢化を迎えるのはこれからの国だと思っている方も大勢いらっしゃるかと思います。ところがベトナムは、3年先の2018年に高齢化社会になり、15年という最速で、高齢社会を迎えることが予測されています。一方、新興アジア諸国の中で高齢化社会への移行が最も遅いのは、アジア地域の中で経済発展から取り残されているフィリピンです。人口学的に言えば、今後経済成長の面で、一番有望な国がフィリピンなのです。多くの東南アジア諸国は高齢化がますます進んでいきますから、日本の企業が若い元気の良い労働力を確保するためには、フィリピンに進出するのが得策だと言えます。

ところで、高齢化社会はどこで進行するかと言いますと、首都圏で起こるのではなくて、実は地方で起こっている。なぜかと言いますと、若い人はどんどん、地方から首都圏に出ていくからです。その結果、タイの地方では現在、隔世代家族問題が深刻になっています。「隔世代家族」というのは、祖父母と孫という2世代が同居していますが、真ん中の両親が不在の家族を指します。

20年ぐらい前のタイで「出稼ぎ労働」と言えば、例えば、農繁期には東北の農村にいて、農閑期になるとバンコクに働きに出る。そして、主に建設労働に3カ月ぐらい従事して、農繁期になると村に戻って稲刈りとか田植えに従事する。そういう「還流型の労働移動」、日本でいう出稼ぎのタイプが多かった。ところが、最近バンコクに出てくる労働者は、2カ月や3カ月ではなくて、5年から7年という長い期間にわたって、しかも夫婦を単位にして移動します。その間、当然ながら子どもは地方にいる祖父母に預けます。

そうすると何が起きるのか。現在のタイでは、テレビの普及率は98%ぐらいです。また、先月発表された人口に対するスマホの普及率は58%でした。スマホに限れば日本のたぶん倍以上の普及ですね。もう、金持ちか貧乏人かに関係なく、タイでは、急速に携帯電話からスマホに移っています。一方、子どもたちは、テレビの前に座ってテレビゲームをやり、スマホ・ゲームで遊んでいる。ところが、祖父母はテレビゲームもスマホ・ゲームもできません。タイの場合、デジタル・ディバイドは所得階層間ではなく、世代間で生じているのです。こうした問題に対して、タイ政府は老人と子ども、祖父母と孫の間で、どのようにすればよいコミュニケーションができるか、そういう相談所を開くようなこともしています。隔世代のコミュニケーション問題というのは、全く新しい家族問題だということができます。

それから、韓国は、1999年に国民皆年金制度を導入しましたので、本来から言えば、60歳以上になると全員が年金をもらえるはずですが、タイも、年金制度を充実させようとして、いろいろな試みを行っていますが、実はその資格をもっている高齢者はそれほどいません。データが若干古くて申し訳ないですが、スライドに示した円グラフは、男女別に韓国（2009年調査）とタイ（2007年調査）で、60歳以上の高齢者が、主にどういう所得源に依存して老後の生活を営んでいるかを比較したものです。

韓国では、男性の場合、本人が依然として働いている。年金を主な所得源にしている人は調査回答者の16%ぐらいしかない。それに対して女性は、年金受給者が占める比率はきわめて少なく、何に頼っているかというと、もっぱら子どもの支援ですね。子どもからの仕送りや、子どもと同居している。タイでも同じことが言えます。タイは年金制度の整備がもっと遅れていますので（農民や自営業者にはない）、老後の生活を年金に依存する人々の割合は韓国よりずっと小さくなります。その結果、韓国と同様に、子どもへの依存が大きくなっています。

では、高齢者にとって「頼みの綱」でもある家族制度はどういう現状かと言いますと、日本と同じように、アジアでは今、家族制度がどんどん変わってきております。タイで深刻な問題と言えば、周りに面倒をみる人のいない単身の高齢者世帯が増えている点です。あるいは、台湾と韓国とシンガポールでは、高齢者のケアを行うために、家事労働に従事する外国人労働者（foreign domestic workers）の数が、近年急増しています。シンガポールですと、フィリピンが従来大きな供給国だったのですが、最近は出し手がインドネシアに変わりつつあります。台湾だと、インドネシア人とベトナム人が老人のケアを担当しています。

日本でも、高齢者の介護やケアに外国人労働者を導入するかどうかで今、議論していま

す。訓練を施し、資格をもった外国人介護師の採用ではなく、単純労働者としての外国人を介護の世界に受け入れるのかどうか。これは日本にとって非常に大きな問題であると同時に、避けて通ることのできない問題だと思います。

そういう意味で興味深いのは、家族制度をめぐる社会的規範の違いですね。親が子どもの面倒を見るというのは、世界に共通するユニバーサルな規範と考えてよいでしょう。成人になった子どもの面倒を見る必要はありませんが、一定の年齢までは、親が子どもの面倒を見ることは、法律の規定もあるし、社会的規範でもある。ところが、子どもが年老いた親の面倒をみるべきだという考え方は、ヨーロッパにはないですね。メキシコにもありませんし、アメリカにもないはずです。

私は、ドイツのベルリンに半年いて、それからリヨンにも半年いましたけれども、年老いても両親たちは自活していて、あまり子どもたちと同居するという習慣はない。動けなくなったら、必要に応じて施設に入るか、子どもが世話をすることもあるのですが、アジア諸国のように、子どもが同居して親の面倒を見るという義務感や社会規範はないように感じました。これが儒教的な要素なのか、そうでないのかはよく分かりません。子どもが年老いた親の面倒を見るのが当たり前になっているタイ社会は、儒教国ではなく、仏教と道教が支配的な国だからです。いずれにせよ、韓国、台湾、タイ、シンガポールなどでは、子どもが親の面倒を見るというのが社会的規範になっています。

例えば、シンガポールには「老親扶養法」(The Maintenance of Parents Acts)という法律があります。つまり、子どもは親の面倒を見なくては行けなくて、面倒を見ない子どもについては、ある種の制裁がある。例えば、国の住宅などにアプライするときに制限があったりします。中国では、2013年7月から「高齢者權益保障法」が改正されました。地方から沿岸地域の工場に働きに来た労働者が、親の介護のために一時的に帰省する場合には、一定の日数について、有給による帰省休暇の提供を義務づける法律ができて、それに従わない雇用者は罰せられる。これなどは、子どもが親の面倒を見なければならないという社会的規範を前提にしたルールづくりです。

あるいは、韓国では、地域における相互扶助を前提にした「協同組合主義」の考え方が、最近復活しています。その背後には、家族の協力や支援だけに頼っても高齢者を支えることができない。そこで、昔よき時代にあった「協同組合主義」を復活させようというのです。つまり、国が設計する社会保障だけでは、高齢化社会の福祉を実現するのは困難である。かといって、過去のように家族の支援に全面的に頼ることも、家族制度や家族観の変化によって、無理が生じている。そこで、外国人労働者に依存したり、協同組合主義を動員したりという新しい動きが出ていることに、注目したいと思います。

疲弊するアジア

最後が、「疲弊するアジア」です。

「消費するアジア」のところでも申し上げましたが、貧困の問題は新興アジア諸国にとって、果たして最大の問題と言えるのでしょうか。スライドに示したグラフは、主な新興アジア諸国の貧困人口比率の推移を図示したものです。ここに掲げた数字は、世界銀行が使

用している指標、例えば、1日1.5ドル未満の世帯人口が全人口に占める比率とか、そういう「おおざっぱな」指標ではありません。毎年各国政府が発表している、都市部と農村部のそれぞれの貧困世帯の所得（支出）基準にもとづいて集計したもので、貧困人口についてはかなり精度の高い数字です。

グラフをみますと、中国をはじめ、タイでもインドネシアでもベトナムでも、例外なく貧困人口の比率は傾向的に低下しています。これだけ明確に貧困人口が減少したという事実は、他の地域、例えば、南アジア、ラテンアメリカ、アフリカでは確認することができません。東アジア（北東アジア＋東南アジア）地域の大きな特徴です。

そこで、もう少し詳しい状況を、タイを事例に見てみましょう。タイでは貧困人口比率が1988年の42%から1996年には15%まで、一度は急速に下がりました。その後、1997年にアジア通貨危機が発生し、通貨危機から2年後には21%にまで再び悪化しましたが、それ以降は、順調に比率は低下していき、2010年が8%、2014年現在では6%ぐらいにまで下がっています。

ところが、貧困人口ではなく、ジニ係数という所得の分配を示す方の指標を見ますと、タイの状況は改善されていないのです。ジニ係数は、0.33ぐらいよりも低いと、「相対的に平等な社会」、0.40を超えると「不平等な社会」を意味します。大体、そういう基準で考えてもらえればいいわけですが、0.44から若干下がっているにしても、現在も0.40ぐらいの水準が続いています。貧困人口は減ったけれど、格差の方はあまり改善されてない。それどころか、悪化している新興アジア諸国の方が多いことが、スライドの図から分かります。

例えば中国がそうです。全人口のうち所得が最も高い上位20%の人口の所得合計額を、所得が最も低い20%の人口の所得合計額で割った倍率、これがジニ係数とは別に、ある国や社会の経済格差を測る指標となります。中国の場合には1990年／93年当時5.1倍だったのが、2008年／10年当時は9.6倍にまで、急速に上がっています。

たぶん先週の新聞記事だったと思いますが、OECDが報告書を出して、2014年12月にOECD加盟国について、この同じ最上位20%の所得合計額を最下位20%のそれで割った比率を集計した結果を発表しました。その平均値が9.6倍だったと思います。OECDでは1985年から5年刻みで調査していて、現在、最悪になっています。昨年から話題になっているピケティの本、『21世紀の資本』の中で、彼は先進国で格差が再び拡大しているという現象を指摘しました。それと同じ現象が、実はアジアでも確認することができるのです。

シンガポール（1990年10.1倍→2010年12.9倍）の場合は、この指標が最もひどくて13倍の高さです。マレーシア（同11.4倍→11.3倍）も11倍以上です。それから、タイ（同8.8倍→7.1倍）は改善を示していますが、台湾（同5.2倍→6.2倍）、ベトナム（同5.6倍→5.9倍）、韓国（同3.9倍→5.9倍）、インド（同4.8倍→5.7倍）は、いずれも1990年代初めと比べた場合に、2008年／10年の数字の方が悪化している。つまり、経済的格差は拡大しているのです。ですから、新興アジア諸国で注目すべきは、いまや貧困問題ではなくて経済格差の問題、とくに経済格差が拡大している問題と言えそうです。ということは、日本社会

が直面している問題と基本的には同じ問題なのです。

ここで、ピケティの『21世紀の資本』に戻りたいと思います。私の大学院ゼミでは、彼の分厚い本を、2カ月間かけて何とか全員で読み通しました。ピケティが膨大なデータを駆使して明らかにしたのは、トップの最上位10%の人口（20%ではない）の所得合計額が、全人口の所得合計額に占める比率、その数字を時系列で比べてみると、20世紀の初めから現在に至る期間に、U字型のカーブを描くという興味深い発見です。

具体的に言いますと、格差が最もひどいのは20世紀初めであり、その後、2つの世界大戦をはさむ両大戦間期には格差が改善され（戦費調達のための累進課税の強化と、恐慌による金融資産の破壊）、1970年代後半から再び悪化が始まったという主張です。つまり、U字型を示している。ところが、経済格差に関する従来の議論では（クズネッツ曲線）経済の発展に伴って、U字型ではなく「逆U字型」を描くというのが通説でした。しかし、そうではなくて、「現代は経済格差が拡大している時代である」と主張したために、ピケティの本は評判になったわけです。同じことがアジア諸国でも起きており、しかももっと深刻だということが、先ほどのグラフから分かります。

次に、スライドで OECD 加盟国の自殺率（10万人に当たりの件数）の比較を見てみましょう。2010年の段階で、男女別の数字を見ていきますと、EU で大問題になったギリシャが最下位です。ギリシャはあれだけ経済問題を引き起こしながら、OECD の中で一番自殺率が低かった。要するに、国家レベルの経済状態は火の車ですが、国民や個人レベルでは決して不幸ではないわけです。

私がメキシコにいたときに痛感したことがあります。それは、アジア諸国には階級が存在しないのです。階層しかありません。そして、所得の低い階層と高い階層の間では、努力すれば下から上に行く可能性も残されている。私たちは夫婦でメキシコシティに滞在して、エルコレヒオデメヒコ大学院大学で講義を1か月行いました。メキシコでは、私のように招聘された外国人研究者が、バスや地下鉄を利用することは普通ないそうです。ひったくりなどの危険があるからです。街中を走っているタクシーも危ない。そこで、大学が回した契約車以外は乗らないでくださいと言われました。それでも、ついついアジアにいるのと同じ感覚で、夫婦で地下鉄に乗ろうとすると、地下鉄の職員が寄ってきて、危ないから女性専用の車両に移れと、誘導されました。

メキシコでは金持ちは全員が自家用車を持っています。アジア諸国と違って、富裕層は地下鉄にもバスにも乗ることはまずありません。富裕層と貧困層の間では、生活様式も住むところもはっきりと違います。現在、世界で一番の金持ちは、アメリカのビル・ゲイツではなく、カルロスという名前の、メキシコで IT や石油事業を行っているレパノン系のビジネスマンです。その彼がメキシコシティに建設したカルロス美術館は、セザンヌやロダンの名品を所蔵する世界でも有数の美術館ですが、ある日、そこに観賞に行ったことがあります。そうしたら驚きました。地下鉄やバス停、大学の構内で見てきたメキシコ人と雰囲気がまったく違う人々が、そこにいたからです。ひと目で上層階級の人々だということが分かりました。「階級」が目に見える形ではっきりと存在するのです。

では、アジアの場合はどうかと言いますと、タイの富裕層は、モノレールや地下鉄に乗

らないか」といって、たぶん乗りますよ。自家用車も持っているけれども、タクシーにも乗るでしょう。アジアの人は、階層は上がっていくことができるものと思っている。あるいは階層間で社会的なモビリティがあるという理解がある。だから、学校でも社会でも頑張ることができると思うのです。

私は先ほど、メキシコ社会には階級があると言いました。そこで、メキシコ社会に詳しい日本人の研究者と、エルコレヒオデメヒコ大学院大学での集中講義のあとに議論した際に、「では、韓国とメキシコと比べて、どちらがいいか？」って聞いたら、「メキシコは貧富の格差が大きいし、治安も決して良くないけれど、自殺に発展するほどの悩みはない。貧乏人は貧乏人、金持ちは金持ちで、それぞれの世界で生活しているから、韓国人よりメキシコ人のほうが幸福かもしれない」という回答でした。

そこで、改めて OECD 加盟国の自殺率に目を戻してしてみると、韓国是最悪の国のひとつで、メキシコはギリシャに次いで自殺率の低い国です。貧富の格差の国別順番と、自殺率の多寡の国別順番が一致しない。韓国は東アジアの中でも経済成長率が高かった国です。そのおかげもあって、韓国では親の世代は、企業の中の地位も、所得水準も上がりました。住む家も手に入り、あるいは様々な電気製品も揃えることができるようになった。要するに低い階層から高い階層への移動、社会的な成功を実現できた世代です。ところが、子どもの世代は、すでに経済は低成長の時代に入っている。生活は豊かになったけれど、今よりもっとよい生活や環境を望むのは難しい。逆に、管理と競争は学校でも企業でもより厳しくなっている。そういう意味で、高成長を経験した親の世代と異なって、子どもの世代は「夢や希望を喪失した世代」ということができます。

OECD の表を見ていてとくに不幸だと思う点は、韓国の女性の自殺率の高さです（10万人当たり19.7人。OECD 加盟国の平均は5.1人、メキシコは1.5人）。通常、男性に比べて女性の自殺率は極端に低いのが一般的なわけですが、そうではない。しかも、高齢者で生活が困った人だけではなくて、40代の女性も多いのです。それはなぜかということ、息子、娘が受験に失敗したという理由で、本人ではなく親が悲観して自殺する。先ほど述べましたように、韓国では大学の進学率が88%と極めて高い。大学に行くのは当たり前の社会ですから、どの大学に行くかという「ブランド」の方がより重要になります。トップ10の有名大学に入れないとだめなため、ますます受験戦争が過熱化していきます。

そういう社会を、私は『新興アジア経済論』の中で「ストレス社会」、あるいは「疲弊する社会」と呼びました。新興アジア諸国は、経済的に見れば成長を続ける国ですが、社会的に見れば多くの課題を抱え、ストレスと疲労がたまっていく国でもあります。「疲弊する社会」は新興アジア諸国だけでなく、そのまま日本にもあてはまる現象だろうと思います。

経済と社会のリバランス、課題先進国日本の役割

ということで最後の課題になります。本日私が強調したかったことは、「生産するアジア」、「消費するアジア」という側面はいろいろと紹介されていますが、「老いていくアジア」、「疲弊するアジア」の側面も、もっと見ていく必要があるのではないかとこの点で

す。そして、後者について言えば、日本と共通する問題もたくさんあるわけで、逆に、日本が抱えている問題は、東アジアの多くの国も直面するようになった。確かにインドは違います。フィリピンも違うけれども、ベトナム、タイ、韓国、中国は、発展段階も歴史も政治体制も違うけど、彼らが抱えている社会問題には結構共通するものが多い。そのことに注目すべきだろうと思います。

それから、新興アジア諸国は、先進国の仲間入りをしようと「キャッチアップ」を目指しています。私がサブタイトルに「キャッチアップを超えて」という言葉を選んだのは、その点とも関係します。例えば、「先進国」の定義を、仮に OECD 加盟国の一人当たりの平均的 GDP に置き換えたとします。そうしますと、2011年の OECD の一人当たり平均値は 3 万 6000 ドルでした。ですので、ある国の一人当たり GDP がこの数字を超えたら、その国は「先進国」の仲間入りを果たしたと見なすことにします。

そこで、仮にタイが比較的高い 7 % という数字で経済成長を続けたとしましょう。その場合、タイの一人当たり GDP が、先進国の 3 万 6000 ドルの水準に到達する年数を計算しますと、31 年もかかってしまう。実はタイでは昨年クーデターが起きて、それ以前は政治混乱が続いていたので、2014 年の成長率は 0.7 % の低さです。2015 年の成長率は 3.7 % だと中央銀行は予測していたのですが、2 週間前に発表された数字は、3.4 % にさらに下方修正しています（結局は、2.8 % だった）。そうした事情を勘案して、かりに 5 % の成長率を前提にしますと、タイが先進国の仲間入りを果たすためには、50～60 年かかることになります。

しかも、この 5 %、あるいは 7 % の成長率を維持するためには、イノベーションや国際競争力の強化のために、国民は相当頑張らないといけない。ところが、タイ人は、日本人が過去やったように、がむしゃらに働き、仲間同士で競争するような国民性を持ち合わせていません。私はタイ人と 40 年以上も付き合っていますので、そここのところがある程度分かります。ですから、無理を重ねて先進国の仲間入りを果たすよりも、「タイらしさ」を前面に出して、経済成長よりは社会安定を追求したほうが良いのではないかと、最近思うようになりました。

その事に関連して言えば、近年、国際機関が「経済のリバランス」ということを報告書の中でしきりに述べています。つまり、不均衡の是正のことです。国際機関が言う不均衡の是正とは、ヨーロッパではドイツ、アジアでは中国というように、貯蓄率が高く、貿易が黒字である国が一方に存在し、他方には、アメリカのように、過剰消費（過少貯蓄）の社会で、借り入れが多く、そのうえ貿易も赤字である国が存在する。そういう国際的な不均衡を是正することが、「経済のリバランス」の意味です。しかし、新興アジア諸国について私が指摘したいのは、国と国の間の経済的不均衡ではなく、一国内、あるいは地域の中での経済と社会の不均衡、そうした不均衡のリバランスを図るべきだということです。

最近の韓国に関する報道を見ていると、あのセウォル号の事件もそうですが、韓国の社会がおかしくなっているような気がします。韓国に調査や講演で行くこともありますが、ソウル市内を歩いていると、若い人たちは確かに消費生活を謳歌している。その

一方で、将来に不安を感じている人々がいる。経済面では成長を遂げたけれども、社会面では成熟した社会に向かっているのではなくて、不安定な社会構造になってきているのではないのか。韓国はアジア NIES の典型国として、経済的には先進国化したけれども、社会的にはいまだ先進国化していない。自殺率の高さはその表れだと思います。日本もその意味では、社会的に成熟しているかと言えば、決してそうではありません。

それでは、日本はどうすればいいのか。スライドにも示しましたように、「日本は課題先進国である」と捉えるべきではないか、それが私の提案です。つまり、かつてのように日本をアジア諸国を先導する「工業先進国」と捉えるよりも、新興アジア諸国にとって「課題先進国」とあるという位置づけのほうがいいと、私は考えます。

では、「課題先進国」とは何かと言いますと、日本はアジア諸国の中ではどこよりも早く高齢化社会に突入し、今は超高齢社会の時代を迎えている。環境問題も早くから経験しました。スモッグなどですね。私は、アジア経済研究所にいたときに、タイから来たミッションを、通訳を兼ねて、四日市市に案内した経験があります。当時はすでに公害対策が進んでいて、タイ人の目には四日市市は空気のきれいな都市で、むしろバンコクのほうが数段、大気汚染はひどかった。つまり、このときの旅行の目的は、大気汚染の現状を視察するのではなく、大気汚染を克服した四日市市を視ることにあったと考えます。

「工業先進国」から「課題先進国」への視座転換は、日本のアジア地域における立ち位置（ポジショニング）を変えます。すなわち、日本は工業化や経済発展の面で先行した分、いろいろな問題を抱えることになった。そして、そうした問題に対してさまざまな試みをおこない、いくつかの問題については解決に向けて取り組みを行ってきた。全部が成功しているとは言いませんが、公害問題、環境問題、それから医療体制、あるいは高齢者に向けてのいろいろな仕組み、特に地域福祉の仕組みがそうですね。そういう問題に対して、日本は法律や制度・組織（institutions）を整備し、他の国に参考になるような経験を蓄積してきました。

一方、アジア諸国は、韓国であれ、中国であれ、タイであれ、いろんな問題が、しかも短い期間の中で一気に浮上してきているため、それに取り組むだけの人材とノウハウがまだありません。私は、そういう問題について、日本がもっと積極的に協力すべきであると思っています。そして、課題先進国であるだけでなく、そこから一歩進んで、「課題を解決する先進国」になって、新興アジア諸国と向き合ってほしいと願っています。

最近、新興アジア諸国では都市部のインフラ整備が大きな政策課題になっています。そうした中で、日本の企業は、中国と競争しつつ、建設関係の分野で入札に勝とうという動きがあります。それはそれで必要だと思いますが、アジアにとってより重要なのは、新しい形の都市計画の策定、高齢化社会を見すえた都市建設の構想ではないかと思っています。

例えば、1つの興味深い例があります。バンコクでは、高速道路をあちこちにつくったあと、最近になってようやく、歩行者のための歩道橋建設が始まりました。ところが、歩道橋を建設しても、タイは急速に高齢化社会を迎えたので、あまり役には立たない。高齢者にとって、歩道橋は不便な上、肉体的にも負担のかかる施設だからです。歩道橋ではなく、高齢者が安心して歩くことのできる街作りのほうが、いまのバンコクには必要なので

す。

それから、バンコクは蒸し暑くて、海岸に近いので、いまでも高架式の住居があります。あるいは華人が住む棟割り長屋（ホーン・テーウと呼ぶ）では、彼らは年長者を尊敬しますので、3階建ての家がありますと、高齢者の寝室はたいがい最上階にあります。そのため、高床式の住居でも棟割り長屋の住居でも、階段から転げ落ちてけがをする高齢者の数が増えて、これが新たな社会問題になっています。つまり、高齢化社会に見合った都市設計や住宅政策をやらなければいけない。日本の住宅産業がアジアに進出しようとすれば、高齢化社会向けのサービス、バリアフリーなどを組み込んだ住宅の供給にこそ、競争的優位があるのだということを、日本企業はもっと認識すべきだと思います。

日本が「課題解決先進国」としての役割を果たすためには、新興アジア諸国の実態を把握し、経済と社会の両側面から見ていく必要があるということです。具体的には、「生産するアジア」、「消費するアジア」の側面だけから見のではなくて、高齢化社会、あるいは自殺率が高いような「疲弊するアジア」と併せてみていく。仮に、そうした社会問題に真摯に取り組むことのできる日本に変わっていかないと、日本はアジア地域の中ですますプレゼンスが下がり、彼らと一緒にやっていくことが難しくなると思うわけです。それが、私の本日のメッセージです。

ここでとりあえず、私の報告を終わりとします。ご清聴、どうもありがとうございました。

司会 末廣先生、ありがとうございました。

対談

坂田幹男（大阪商業大学経済学部教授）

はじめに

司会 お待たせしました。これより、先ほどまでの講演を受けまして、末廣先生と本学経済学部教授、坂田幹男との対談となります。坂田先生はアジア経済、開発経済論を専門とされ、特に東アジア地域統合、北東アジア経済を研究されています。大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程を1981年に修了されたのち、東亜大学、福井県立大学で教職に就かれました。福井県立大学副学長を経て、2013年より本学にお越しになり、経済学部教授に就任されています。また、1995年から、中国東北地方随一の総合大学である、中国吉林大学東北アジア研究院の客員教授、2008年から、北東アジア学会会長などを歴任されています。ご著書は多数ありますが、最近では御茶の水書房から『グローバリズムと国家資本主義』、晃洋書房から『東アジア新興市場と地場産業』を、いずれも本年2015年に上梓されました。では、これよりお二人の先生に20分程度で対談していただきます。よろしくお願いいたします。

アジア研究の現状

坂田 ご紹介いただきました坂田です。大阪商業大学には来て未だ2年足らずで、不慣れなところがありますけれども、今回末廣先生というアジア研究の大家と対談させていただくという荣誉に浴しまして、非常に緊張しております。よろしくお願いいたします。

私事を言って恐縮ですが、実は私は、末廣先生よりも年が2つほど上で、私がアジア研究を志した1つのきっかけは、大学時代にベトナム戦争があって、何故アメリカみたいなあんな大きな国が、アジアの本当に小さな国に来て、あんなに激しい戦争をしているのだというのを非常に疑問に思いました。しかも、なおかつアメリカが圧勝しているのかというと、必ずしもそうでもない、そういう現実を大学時代に見まして、やっぱりアジアを勉強してみたいという気持ちになって、大学院に進みました。

それで、当時大学院でアジア研究をやったわけですが、私の大学院の先輩は、「アジア研究なんてやったって、大学の就職口はないぞ。もっとヨーロッパの研究やアメリカの研究、せいぜいアジアでやるなら中国を研究しろ」と言われました。確かに案の定、アジア研究をやっていても、就職口はありませんでした。本当に随分苦労しました。私たちは一般に、オーバードクターと言いますが、博士課程は、前期が2年、後期が3年ですが、私は後期3年を6年間やりました。裏表と言うのですが、オーバードクターを3年間やって、やっと何とか地方の私学に潜り込んだという状況でした。ところが現在は、もう本当に、猫も杓子もと言ったらちょっと言葉が悪いのですが、アジア研究、花盛りですね。アジアは世界の成長センターだと言われてきました。ところが今日の末廣先生のお話は、アジアは確かに世界の工場であったし、成長センターであったけれども、実は、これから大変な時代を迎えるのだという話を聞かせていただきました。その点を中心に、今日は末廣先生と対談させていただきたいと思います。

まず、最初に、末廣先生は、女房よりも付き合いが長いとおっしゃったタイについておうかがいします。末廣先生はタイの研究では第一人者だと思っていますが、そのタイについておうかがいしたい。先生は今年の7月に出版された『新興アジア経済論』の中で、「タイらしさを生かした」独自の比較優位の追求という言葉を使っておられます。タイらしさを生かしたという言葉がありますが、この「タイらしさ」というのを、もう少し聞か



せていただけないでしょうか。

実は、末廣先生は、もうだいぶ前になりますが、タイは韓国や台湾や、香港やシンガポールのような新興工業国、これを NICs 型工業化、輸出指向工業化で製造業を中心に輸出を目指して工業化を進めていくという開発戦略ですが、それでは駄目だとおっしゃっておられました。タイは、むしろ農業が豊かだから、この農業をうまく生かした農業関連産業を育成することによって、工業化を目指していくべきだということを主張されました。この NAIC 型工業化（Newly Agro-Industrializing Countries）に、私は当時かなり共鳴したのですが、このタイらしさを生かした比較優位というのは、この NAIC 型工業化と関係があるのかどうかという点を、まず、最初にお聞きしたいと思います。いかがでしょうか。

末廣 坂田先生の質問にお答えする前に、就職の問題が出ましたので、私もこの点について少しお話ししたいと思います。

私は1970年に東京大学に入って、そのときには、ベトナム戦争のさなかでした。私の父親は戦争で東南アジアなどに兵隊として派遣されていて、子どものときに東南アジアの話聞いていました。それもあって、大学に入学したときは、兵隊ではなく、一人の学生として「東南アジアを勉強したい」と思いました。大学入学の時点で、東南アジア研究を決めていたという点では、特異だったと思います。

さて、その頃、東京大学の1年生、2年生が学ぶ駒場では、授業のほとんどが中国に係る講義か、あるいは民族主義論や社会主義体制論で、アジア経済や東南アジア経済についての講義はもちろんありませんでした。それだけでなく、アジア経済について具体的に書かれた本でさえ、本当に少なかった時代です。経済について書かれた本で覚えているのは、『南進する日本資本主義』（長洲一二著、1971年）と、産経新聞社の特派員グループがまとめたインドネシアの賠償問題に関する本（サンケイ新聞アジア取材班『隣人たちの素顔 賠償と援助の谷間で』、1971年）とか、2～3冊ぐらいしかなかった。

1974年に経済学部を卒業したあと、私は大学院に進学しました。現在、経済学研究科の修士課程は100名以上の採用枠がありますが、当時は、修士課程の2年間と博士課程の3年間で合体した一貫体制だったので、全体で12名か13名しか採らないという「狭い門」でした。そこに何とか入りましたが、とてもアジアを研究するという雰囲気ではないし、アジアをやりたいという人は周りに誰もいない。東京大学の本郷キャンパスでアジアを研究している教員や院生は、経済学部の場合、ほぼゼロでした（経済地理にフィリピンを対象とする先生が一人いました）。それで、「東大ではアジア研究はできないな」ということで、博士課程3年間の権利は放棄して、修士課程2年目が終わった段階で、アジア経済研究所（通産省管轄の特殊法人。現在は、日本貿易振興機構アジア経済研究所）というところに就職しました。

「アジ研に行く」と言ったら、両親はどこの研究所の話か分からない。「味の素研究所に行くのか？」って聞かれた記憶があります。当時、水道橋駅近くに下宿していたのですが、1981年にタイに海外派遣員として滞在するまで5年間、市ヶ谷にあったアジア経済研

究所に通うようになりました。

一方、東京大学は下宿から歩いて20分くらいのところにありましたが、10年近く、東京大学の構内には入らなかったですね。水道橋駅や後楽園球場の周辺から銭湯が消えていくので、自転車で東京大学正門前にあった銭湯にしばらく通いましたが、本郷通りの右手に見える本郷キャンパスは、私にはもう縁がない世界だという気持ちでした。ですので、1992年に大阪市立大学から東京大学に移ることが決まった時には、随分時代が変わったと、つくづく感じた次第です。

ところで、今は「アジア・ブームか？」と聞かれれば、そうとも言えません。私は自分の大学院ゼミでは、院生に対して、「アジアを専門に研究することはお勧めできません。やっても簡単には就職ができませんから」と言うことにしています。坂田先生の時代とそれほど状況は変わっていないのです。例えば、ある大学が「アジア経済」や「東南アジア大陸部」という講義名で公募を行ったとします。そうすると、倍率はたちまち70倍から80倍になってしまう。宝くじを買うのと同じです。ですので、学生たちに自信をもってアジア研究を推薦することが、今でもできません。

私の大学院のゼミ（アジア経済社会論）の出身者のうち、現在までに大学や研究機関に所属している人たちは30名を超えますが、彼らのうち全員がアジア研究をやっているわけではありません。アフリカをやっている人もいれば、開発経済学や開発金融をやっている人もいます。ところで、私は来年2016年3月に、東京大学を1年早く退職して都内の私立大学（学習院大学国際社会科学部）に移ります。そうしますと、東京大学の本郷キャンパスで東南アジアを研究している人は、3人に減ります。もっとも中国研究者は10何人かいますが。

結局、アジアをもっと知らなければいけないといっても、実はアジアの政治や経済について講義を行い、後継者を育てるという体制が、東京大学だけでなく、日本の大学のなかには余りできていないのが実情です。私は、かつて日本タイ学会の会長を務めたことがありますが、日本タイ学会の中で、タイの政治や経済を研究している人は、それぞれ10人くらいしかいません。あとは、人類学や語学の人たちが多いですね。

ところで、最近の日本政府は、台頭する中国を強く意識して、「ASEANが大事だ」「日本ASEAN関係が大事だ」と主張しています。その主張は正しい。それでは、日本国内に、ASEANの経済、そして、ASEANを構成するマレーシアの経済、フィリピンの経済、インドネシアの経済を専門に研究している人がどれだけいるかと言いますと、お寒い限りです。

第1期安倍政権のときに、安倍首相は「アジア・ゲートウェイ構想」という政策研究委員会を立ち上げて、アジア政策の本格的な検討を開始しました。しかし、今回の第2期政権では、とくにそういう政策研究委員会は組織されていません。むしろ、安倍首相の外交方針は世界全体に広がり、全方位外交に拡散した結果、アジアの重要性が下がり、アジアに対する日本政府のメッセージもあいまいになっているように思います。

「アジア・ブーム」と言い、そして、多くの企業が「アジアへ、アジアへ」と言っている中で、いざ、アジアに出て行こうとすると、アジア地域に関する日本政府の明確な政策

がなく、アジア地域で活躍できる必要な人材が育ってないことに気づく。それが日本の現状ではないかと思います。

「タイらしいやりかた」とは

末廣 次に、「タイらしさ」に移ります。ひとつのタイらしいやり方というのは、先ほど坂田先生に紹介していただいた NAIC 型工業化、つまり「農業関連産業新興国」(Newly Agro-Industrializing Country) という考え方です。タイが持っている自然資源 農水産物や畜産物 そういう資源を加工して、そこに付加価値を加えて輸出するというやり方です。

例えば、化粧品がよい例です。実は、あまり知られていませんが、日本の化粧品マーケットで、一番輸入金額が大きいのはフランス製です。そして2番目がアメリカ製です。韓国の化粧品は巷では評判になっていますが、輸入金額でみますと、韓国は9位か10位ぐらいです。韓国の化粧品は輸入するのではなく、旅行した人がかばんに詰めて帰るので、通関統計には表れない。

さて、タイの化粧品の輸入金額が、最近、フランスに次いで2位に上昇しました。なぜアメリカやその他の国を抜いて2位に浮上したかと言いますと、タイは世界のハーブ3大生産国の1つだからです。良質で多種多様なハーブを生産しているのは、中国とラオスとタイの3か国です。それから、コメやその他穀物の原種をたくさん保有しているのは、中国が断トツで1位ですが、それ以外の国ですと、ベトナムとかラオスとかタイです。そのように原種や珍しい品種をたくさん保有しているということは、バイオテクノロジーを利用して、新しい製品を開発することができる可能性を示唆しています。

私自身は化粧品産業に詳しいとは言えませんが、いまブームになっている、肌に優しい化粧品というのは、化学品ではなくて、ほとんどが自然系の素材を原料にしています。肌に直接つけるファンデーションでもクリームでも何でもよいのですが、それらの原料に使っているのが、コメであったり、柑橘類であったり、ハーブ類です。例えば、香り米(ジャスミン・ライス)、シルクパウダー、茶葉など天然原料を配合してつくった、保湿性の高いパウダーファンデーションの「オリゼ」(ラテン語でイネの意味)は、タイ企業と日本企業が共同で開発したヒット商品です。あるいは、タイ政府が資金を出してタイの民間企業と共同で開発する。そういうかたちで、アジアや日本の市場に輸出を伸ばしてきたのが、タイの化粧品です。これも NAIC 型工業化のひとつの成功例だと思います。

一方、現在、タイで自動車を組み立てているのは、例外なく日本企業が欧米企業で、組立企業の中にはタイ企業は1社も存在しません。1997年にアジア通貨危機が発生する前は、日本企業と合弁形態で自動車を組立てているタイ企業が少なくとも5社はありました。ところが、アジア通貨危機の影響で、全てのタイ企業が、自分たちが保有する株をパートナーである日本企業やアメリカ企業に売りました。その結果、タイ企業はいまや部品メーカーしか存在しません。

同様に、電子部品などの IT 製品についても、アジア通貨危機の発生前には、大手と呼ばれるタイ企業が少なくとも10社以上あったと記憶しますが、これも通貨危機を契機に、

完全に姿を消しました。要するに、タイのローカル企業は、製造業のコアである自動車産業と電子産業から、部品生産を除くと、撤退を余儀なくされてしまったのです。それでは一体どういう分野でタイ企業が頑張っているかと言いますと、サービス産業とアグロ・インダストリーです。

例えば、ツナ缶詰を例にとりますと、世界で一番、ツナ缶詰を生産・輸出している企業は、タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツ社（TUF）というタイ企業です。ところで、マグロ（ツナ）を缶詰にしますと、その付随品として、原料のマグロの血合いの部分がキャットフードになります。ですから、ツナ缶詰の生産で世界1位になるということは、同時に、キャットフードの生産でも1位になる可能性が高い。さらに、皆さんが食べておられるインスタントラーメンのスープ用粉末も、缶詰に使ったあとのマグロの骨を、粉にして利用しています。

タイのツナ缶詰輸出が、世界で1番になった背景には、面白いストーリーがあります。1980年代の後半に、当時、アジア経済研究所の研究員だった私は、タイ商業省の調査ミッション（水産缶詰の調査）に案内役として同行して、焼津の近くにあるツナ缶詰工場を訪問したことがあります。そのときに訪問先のメーカーは、「タイは逆立ちしても日本のツナ缶詰産業に勝つことはできない。なぜかという、世界のマグロの6割が焼津をはじめ日本に集まるからだ。タイは原料を確保できないだろう」。これが1番目の理由です。2番目の理由は、「タイには缶詰用の缶を製造する技術がない」というものです。当時、ツナ缶詰はブリキ缶からアルミ缶に移っており、曲げを施したり缶の表面に印刷するためには、相当高い技術が必要でした。

では、結果はどうだったのか。調査団が帰国してから10年もたたないうちに、タイのツナ缶詰輸出は日本からの輸出を凌駕するほどに発展しました。

まず、原料のマグロです。日本は原料のマグロを、もっぱら太平洋、とくにカナダから輸入していたわけですが、タイは太平洋とインド洋の両方に原料基地を設けてネットワークを作りました。もう一つのアルミ缶の方は、確かに、自分たちでは製造できませんでしたが、シンガポールに工場を持つイギリス系の製罐会社と提携して、この問題をクリアしました。結局、タイが比較優位を発揮したのは、原料であるマグロをできるだけ安いコストで獲得する、そのための情報収集能力でした。

さらに、マグロは自然の産物ですから、魚一匹ずつ個性があって、いろんな形があります。そのため、コンピューターで生産工程を管理しようとしても難しいし、解体作業を自動機械化することもできません。結局、手作業に頼らざるを得ない、人海戦術でやるしかないのです。そうなりますと、手先が器用で、労賃コストも安い若い女性労働者を大量に確保できるタイが、日本より断然有利になります。まさに NAIC 型工業化の真骨頂です。そういうアドバンテージを活かせる代表的な産業が、昔はアグロ・インダストリーだったと思います。タピオカ、砂糖、天然ゴムのほか、ブロイラーチキン、冷凍エビ、水産缶詰、果実缶詰などがそうです。

ところが、こうした産物は参入障壁が低いので、後発国との競争が厳しい。そのため、最近では、新しい製品、新しい市場を開拓せざるを得なくなります。その代表が再生可能

エネルギーのエタノールです。タイは、サトウキビを原料とする砂糖の生産・輸出では世界で1位の地位を誇ります。そして、サトウキビを絞った滓を利用してつくるのがエタノールです。再生可能エネルギーは、タイが保有する農業資源と結びついているのです。要するに、非製造業部門か、製造業でもアグロ・インダストリーなど、ITや自動車ではないところにタイの比較優位があるわけですね。

アグロ・インダストリーや医療などに代表されるサービス産業は、タイらしさを発揮できる分野です。そして、こうした産業を中心にして3%から5%程度のモデレートな経済成長率を実現することができるのなら、自動車産業とかIT産業でしのぎを削って先進国の仲間入りを果たすよりも、タイにとっては幸せではないのか。そういう意味では、1970年代から80年代初め頃に、タイが追求していた「NAIC型経済成長」を、製品は異なるけれども、改めて目指すことになります。実は、ラテンアメリカなどでも、NAIC型工業化の戦略が見直されていると聞きます。新世代のNAIC型工業化を実現できれば、それこそが「タイらしさ」の実現と言えると思います。

タイの経済政策

坂田 一番の問題は、政府がそれを認識して、政策をそのように転換するかどうかというところにあると思います。政府が本当に、そういうNIES型の工業化の追求を諦めてというか、ある程度断念して、NAIC型に切り替えていくという決断をできるかどうか。それから、タイで言いますと、タイは最近クーデターが起こって軍事政権になっている。この軍事政権が、今後どういう経済政策を取っていくかというのも、関係してくると思いますが、その辺の展望について、末廣先生はどのようにお考えでしょうか。

末廣 ご存じのように、昨年2014年5月に軍がクーデターを断行しました。タイはクーデターが多い国で、クーデターが起これば憲法も変わります。今年の9月ぐらいをめどにして、新しい憲法をつくろうとしています（新憲法草案の国民投票は2016年8月に延びた）。

今回のクーデターは、従来のクーデターと違って、早い時期に文民政権に権限を引き渡すというのではなく、軍が政治も経済もきっちりと押さえていく。そのように考えていて、相当強権的な政権だと思います。私が見る限り、現在の政策はインフラ投資重視です。もっとも、クーデターの前にも、インラック政権が2兆パーツ・プロジェクト、日本円で6兆円に相当する輸送インフラ・プロジェクトを提唱していました。でも、軍から汚職の寝床であり、財源も不透明であるという厳しい批判を受けて、頓挫してしまいます。

ところが、プロジェクトを批判していた現プラユット政権は、今年2015年に入ると、インラック政権の時代と内容が異なる輸送インフラ整備事業を、閣議に提出します。しかも、予算は2兆パーツの2倍の4兆パーツという、より大規模なプロジェクトに膨れ上がっています。そのほかに、国境地帯に「特別経済区」(SEZ: Special Economic Zone)を設置して、工業団地を造成するという事業も始まりました。

さらに、2015年末には「ASEAN経済共同体」(AEC)が発足します。ですので、AECの今後の進展をにらみながら、タイが大陸部東南アジアの拠点になる。とりわけ、

国境を接するミャンマー、ラオス、カンボジアに企業が進出し、ベトナム、マレーシア、インドネシアの市場も取り込みながら、タイの経済的地位を強化していく。そのかなめとして、国境地帯の「特別経済区」を発展させていく。これがプラユット政権の戦略です。

そして、2015年5月の閣議では、従来の手続きに従うと、土地の収用に1年以上かかるので、クーデターのあとに出された暫定憲法第44条の規定に従って、NPCO（国家平和秩序維持団）の団長であるプラユット首相が非常大権を行使して、「特別経済区」造成のための土地収用を一気に進めることを承認しました。このように、現政権は可能な限りトップダウン方式で政策を進めていくと思います。

私は、クーデターが起こった昨年の5月から継続的に、株価指数や消費者信頼度指数などの経済指標を、毎月入力しています。昨年の9月ぐらいまでは経済状況は回復しましたが、2015年に入ってから、自動車の売り上げも、消費者信頼度数も下がってきています。成長率も3.7%から3.4%に下方修正されるなど、思った以上に減速が始まっています。

中国のアジアでの存在感

坂田 他にも話題にしたいことはたくさんありますが、時間が押しておりますので、最後に1点。今のアジアを語る場合には、中国抜きには語れないという時代になってきていると思います。今日のスライドでも、中国の圧倒的な存在が示されましたが、ご存じのように、中国は最近、アジアインフラ投資銀行というのを全世界に呼び掛けて、設立をしました。恐らく、中国はこれから、ASEANを中心として、どんどんインフラ投資をしてくると思いますが、このような中国の動きを、先生はどのように捉えていらっしゃるのかをお聞きしたいと思います。いかがでしょう。

末廣 ご存じだと思いますが、2013年9月に習近平国家主席はカザフスタンを訪問し、「陸のシルクロード」（新シルクロード経済ベルト）について説明を行いました。上海が



らスタートして、中央アジアを通り、ロシアの南部を通り、ヨーロッパに到達する。これが「陸のシルクロード」ですね。もう1つは、翌月2013年10月に、習近平国家主席はインドネシアの国会で演説をしています。陸のシルクロードに対して、「海のシルクロード」がそれです。南シナ海から南太平洋、インド洋に出て行く、海上ルートのシルクロードがそれです。この2つの構想に必要な資金を調達するのが、今話題になっている AIIB（アジアインフラ投資銀行）です。アジアインフラ投資銀行は500億ドル規模のファンドですが、中国側の目標では1000億ドルまでは増加したい。同時に、「シルクロード基金」というのもすでに立ち上げていて、こちらは400億ドルから500億ドルの規模で始める予定です。

2つのシルクロード（一帯一路）がカバーする地域の人たちは、これからインフラ投資がどうしても必要な国・地域の人々です。日本も同様に、アジア地域に対してインフラ投資を行うと宣言しました。2008年8月に二階俊博経済産業大臣が提唱した「東アジア産業大動脈構想」がそれです。アジア地域に存在するインフラ整備の要請を掘り起こして、国内不況に直面している日本のゼネコンを動員して、高速道路・鉄道などの建設や都市インフラの整備を、国境を超えて実施する。これが二階俊博大臣の「東アジア産業大動脈構想」です。ところが、中国が提唱したアジアインフラ投資銀行は、それと同じ発想ながら、基金の規模は数倍上回る構想でした。

では、中国のシルクロード構想の狙いは何かと言いますと、私は世界を見すえた戦略と資源の確保の両方だろうと思います。「陸のシルクロード」では、中央アジアが中国政府の言う「核心的地域」に位置付けられ、ロシアは「拡大地域」に、ヨーロッパは「その他影響のある地域」に位置付けられています。広く言えば、東アジアや日本も「陸のシルクロード」に含まれますが、狙いは何といても中央アジアとロシアです。一言で言えば、中央アジアは鉱物資源が豊富で、レアアースもいっぱいある。それから、先ほど言いましたモンゴルの石炭、ロシアの天然ガスも重要です。ロシアの天然ガスは、すでにパイプラインの敷設が終わって、中国に搬送できる体制ができています。いずれにせよ、これまで「ロシア（ソ連）の庭」だった中央アジアを、中国はいよいよ取り込もうとしている。

同じように、日本との関係が歴史的に古い東南アジア諸国についても、政治や経済の関係を深めています。南寧市で毎年開催している中国 ASEAN 博覧会、いわゆる CAEXPO（China - ASEAN Expo）を通じて、中国主導の関係を築いていく。一方、昆明市では、これまで「昆明進出口商品交易会」が ASEAN 諸国との貿易の窓口になっていましたが、2013年からこの交易会と並行して、「中国・南アジア博覧会」が開催されています。つまり、広西チワン族自治区の南寧市が東南アジアに南進するための拠点に、雲南省の昆明市が南アジアに西進するための拠点に、それぞれなっているわけです。

それから、中国が近年活発に動いているのが、ベネズエラをはじめとするラテンアメリカです。これまで「アメリカの庭」と言われたラテンアメリカに対しても、中国は経済援助と企業進出で攻勢をかけています。今回の「陸のシルクロード」は、中国の経済発展に不可欠の天然資源、とくに石炭や天然ガスを確保するための構想ですが、同時に、近隣諸国に限っていた経済外交戦略を、東南アジアから南アジア、中央アジアにも拡大する、あ

るいは中東、ラテンアメリカへと拡大していく、そうしたグローバル戦略としての性格も持っていると思います。習近平国家主席は「チャイナ・ドリーム」という表現で、国民に対して「中国大帝国の復興」を宣言しましたが、経済大国に見合った外交戦略をグローバルに展開しようという意図が、2つのシルクロード構想、あるいは「一帯一路」構想の背後にはあるのではないかと考えております。

坂田 ありがとうございます。実は、ほかにも煮詰めていきたい議論を、たくさん用意していました。経済と社会のリバランスということを中心に末廣先生はおっしゃっていて、この経済と社会のリバランスという問題を、われわれはどのように受け止めたらいいか。末廣先生は、日本は課題解決型先進国として、これからは工業化のモデルではなくて、いわば「老いていくアジア」「疲弊するアジア」をいかに乗り越えていくかというモデルを構築して示すべきだということもおっしゃっております。私も非常に感銘を受けていますが、そこら辺の話を煮詰めることができなかったのは、少し残念ではありますが、予定されておりました時間が来ましたので、ここで、フロアのほうから質問票を提出していただいて、私とその質問票に基づいて、末廣先生に、代わりに代表して質問させていただくという形にしたいと思います。

質疑応答－1「解決を提言するフロントランナー」とは

坂田 フロアの方からも質問がたくさん来ております。まず、今、私が最後に言った問題と関連するのですが、「『解決を提言するフロントランナー』という提言で、日本の企業、とりわけ中小企業が事業として行うというイメージが湧きません。補足説明をお願いします」ということです。何かそれを日本がビジネスとして示すことができるかどうかの具体的な例は、ということで、いかがでしょうか？

末廣 例えば、経済産業省に「アジア基準」(アジア・スタンダード)を検討する委員会が設置され、それに参加したことがあります。世界標準ではなくて、アジア地域レベルで適用するルールや資格、環境規制などについて協議しました。そのひとつが、「車検制度」です。ところが、車検制度を採用しているのは日本だけです。そこで、自動車も普及してきたので、車検制度を ASEAN 諸国、さらにはアジアに広げようと考えました。

一方、この計画に当然抵抗するのは中国ですよね。なぜかと言いますと、将来、中国製の自動車を ASEAN 市場で販売しようとするれば、車検で引っ掛かってしまう可能性が高いからです。逆に、ASEAN 市場で日本車のシェアを守ろうとするれば、車検制度が防波堤になります。しかし、車検制度の導入は、日本企業の利益だけではありません。安全性という観点に立てば、中長期的には自動車を使っているアジアの人々全体にプラスになる制度です。結局、経済産業省の「アジア基準」は実現しませんでした。日本が中心となって発信すべき制度・組織(institutions)はいろいろとあると思います。

例えば、食品の安全基準も同じです。「食のセキュリティ」(食糧需給の安全保障)の問題ではなくて、「食のセーフティ」、つまり「食の安全」の問題です。「食の安全」に関するノウハウと制度設計は、実は日本が一番蓄積しています。そういう意味では、企業や産

業界が持っている「モノ作りの技術」だけではなく、政府がこれまで蓄積してきた政策や制度設計のノウハウも、新興アジア諸国にとって有益なものがたくさんあると考えます。環境絡みの制度・組織もあるし、再生可能エネルギーや省エネに関する政策と技術も有益でしょう。それから、先ほど紹介しました都市設計では、上下水道の建設が重要になります。エコ都市の設計と上下水道の設備の建設をどう組み合わせていくか。この点、日本が持っているノウハウは非常に高いものがあると、私は思います。

それに対して、高齢者向けの医療技術の場合、先行しているのは日本ではなくて台湾です。台湾人と台湾企業は、アメリカの西海岸、シリコンバレーの ICT（Information and Communications Technology）に強固な基盤を築いています。ICT は、「Indian, Chinese, Taiwanese」の頭文字を表すという冗談があるくらい、深くコミットしている。このシリコンバレーに拠点を置く台湾の技術者と企業家が、現在、スタンフォード大学医学部と提携して、ナノ系の技術を使った高齢者向けの医療器具を開発しています。そして、台湾にいる企業がその医療器具の商品化を進めている。この分野で日本は遅れをとっていますが、アジアが高齢化社会に突入している以上、日本が蓄積してきた最先端の技術と、高齢者向けの医療サービスを結びつけて、新しいビジネスを創り出すことは可能だと思います。

質疑応答－２ 投資有望先としてのインドネシア、フィリピン

坂田 ありがとうございます。続きまして、「最近、東南アジアではインドネシア、フィリピンに関心を寄せている企業が増えているように思いますが、これらの国には宗教上の問題など、いろんなリスクがあると思いますが、今後、これらの国の将来といいますが、投資有望先としてのインドネシア、フィリピンというのをどのようにお考えですか」というご質問です。

末廣 フィリピンとインドネシアは一緒にはできないと思います。企業目から見れば、人口大国のインドネシアは重要な拠点になると思います。それから、例えばトヨタ自動車についてみますと、タイから輸出している国際戦略車 IMV シリーズと同じタイプの多目的車を、インドネシアの工場からも輸出する計画があって、トヨタグループの中で、タイの工場とインドネシアの工場が、コスト削減をめぐるしのぎを削っている状況です。

ところで、最近、インドネシアの経済的躍進が日本でも注目されるようになったのですが、昨年2013年8月に、私は20年ぶりにインドネシアに行く機会がありました。ジャカルタやボゴールを回り、トヨタの自動車工場も訪問することができました。ところが、道路事情や港の施設などのインフラは、タイとは比べものにならないほど遅れていますね。交通渋滞も大変でした。そのうえ、インドネシアは多数の島嶼からなる国です。フィリピンも同じですけども…。そうしますと、陸路と違って、物流の整備が非常に難しい。私はジャカルタの周りの港湾施設と高速道路が整備されるには、あと15年以上は必要だとみています。したがって、インドネシアでの事業展開を楽観的に考えることには賛成できません。

一方、フィリピンはもっと難しいと思います。ひと昔前には、フィリピン国民は英語が

できるということで、人気がありました。ところが、20年くらい前から母国語、タガログ語を推進する政策が導入されたために、フィリピン人の英語力はかなり下がってきたと聞いています。ただし、本日紹介したように、年齢階級別の人口構造からいけば、フィリピンは20年先には、生産年齢人口が最も多い国になります。そのときには、フィリピンはベトナムなどよりもはるかに魅力的な国になっており、投資有望国になると思います。

質疑応答－3 資本主義の将来

坂田 次々と質問攻めで申し訳ありませんが、「資本主義制度の将来像といえますか、資本主義はこれからどうなっていくとお考えでしょうか」という、非常に根本的といえますが、非常に哲学的な質問があります。この資本主義の将来、可能性といえますか、あるいは資本主義が今後どうなっていくのか、生き延びていくのかどうかということも含めてどうでしょうか。

末廣 私も東京大学では、近代経済学ではなくて、マルクス経済学を通じて経済学を学んだ世代ですから、資本主義の行く末については考えざるを得ません。先ほど紹介しましたピケティの『21世紀の資本』。この本は資本主義の問題を語っているのではなくて、世襲的資産主義の問題、キャピタルではなくアセットのほうを議論していると思います。議論の焦点が資本から資産に移ったのは、おそらく1990年代末に入ってから盛んに言われるようになった「資本主義の金融化・証券化」(financialization of capitalism)という国際的現象と深く関わっている。つまり、ものづくりをベースとする資本主義の議論ではなくて、金融化・証券化が極端に進んでいった資本主義、その中で生じている経済格差の拡大が問題になってくる。ピケティが主張しているのは、そうした経済格差の拡大が1970年代後半以降、世界的に進行しているという現実です。

先ほど、新興アジア経済論との関係で指摘しました「経済と社会のリバランス」という観点は、資本主義の性格の変質(金融化・証券化)と密接に関わっています。同時に、人々の働き方とも関係してくると思います。例えば、65歳で定年になって、あとは年金だけでもらって何もしませんというのは、これからは考えられない。金融資産を持たない人々は、何らかの形で働き続けないと、それまでの生活水準を維持できないからです。一方、家族のあり方も変わります。私には2人の息子がいますが、その2人に老後の面倒を見てもらうという発想は、私にも妻にもありません。となると、今後の働き方、老後の過ごし方、家族の在り方について、新たに設計していくことが必要になります。

資本主義の将来ではなく、私たちの今後の生活をどうするのか、その点がいま問われているわけですね。その場合、実は韓国、台湾、タイを見ていきますと、老後の過ごし方、家族の在り方について、いろんなパターンや試みがなされていると、私は思います。先ほど私は、日本は「課題先進国」として、新興アジア諸国に積極的に発信すべきだという意見を述べさせていただきました。ただし、私たち自身が今後どのように生活を設計するのかという点になりますと、日本は発信するだけではなく、逆に、アジア諸国から学ぶことも重要ではないかと思います。

ただし、大事な点は世代、とくに若い世代の人々の間での交流です。私はそんなにタイ

語がうまいわけではないですけど、日常会話であれば英語よりもタイ語のほうが楽ですね。慣れていますから。ところが、チューラーロンコン大学とか、タンマサート大学で講演を頼まれたとします。タイ語で講演を行うわけですが、私の話がしばしば通じません。それは私のタイ語が下手だからではなくて、私が話している内容、私が言いたいメッセージが、世代的に通じないからだと思います。日本国内で起きている世代間ギャップが、国際的にも起きている。

実は、私が前から気になっているのは、日本の20代、30代の人々が、アジア諸国の同世代の人々と、将来どういう社会を創りたいのかをめぐって、あまり対話をしていないのではないかという点です。若い世代のアジア観やアジアとのネットワークを仕切っているのは、私たち60歳を過ぎた世代である場合が、結構あるわけですね。

でも、そうではなくて、日本と中国、日本とインド、日本とベトナム、日本とタイ、いずれの場合でも、20代、30代の人々が、同じ世代の人々と直接に対話し、10年先、20年先について議論した方が、日本にとっては意味があるというのが、私の近年の強い思いです。この歳になりますと、インドに赴任するのはきついです。若い人々にぜひインドに行ってもらい、同世代の人と新しい社会の設計について議論してほしいですね。

質疑応答－4 アジア経済の展望

坂田 「アジア経済の展望として、発展の要素と不安の要素の、どちらを中心に考えるべきか」という質問が出されています。同時に「先生が2000年に書かれた著書『キャッチアップ型工業化論 アジア経済の軌跡と展望』と、今回書かれた『新興アジア経済論 キャッチアップを超えて』というアジア経済論との間に、先生のアジア像の中で、何か変化がありますか」というご質問があります。どちらかというと、これは私の理解ですけども、先生は『キャッチアップ型工業化論』ではやはり、アジアの工業化のほうを展望された。で、今回はむしろ、「老いてゆくアジア」、あるいは、「疲弊するアジア」という側面を強調されようとしているという風に受け取れるのですが、この点を踏まえて、この質問に関連させてお答えいただければと思います。

末廣 私は名古屋大学出版会から2000年に刊行した『キャッチアップ型工業化論 アジア経済の軌跡と展望』の冒頭で、日本の経験を導きの糸としてアジア経済を見ていくと書きました。同時に、私が長年調査を続けてきたタイの経験を、アジア経済の事例とすることも書きました。そのため、人口大国である中国とインドの事例は、あえて分析から外しました。というのも、タイのように人口が5000万人から6000万人の規模の国を例にしてみた方が、ある国の経済発展メカニズムは分かりやすい面があるからです。アジア NICs である韓国、台湾も、人口が1億人を超えない条件下での経済です。

ところが、中国とインドを分析の対象にしますと、政治体制が社会主義かどうかという問題よりも、人口大国が抱える固有の問題の方が浮上ってきて、普遍的な議論を展開することが難しくなる。例えば、エネルギー問題を例にとりますと、仮に中国で一人一人が、日本と同じように自宅の部屋にエアコンを付けたとします。そうしますと、それだけでエネルギー消費量は天文学的な数字になってしまい、中国どころか地球全体の環境が崩壊し

てしまう。そういう人口大国に固有の問題があります。

しかし、2000年以降になると、中国の経済的躍進とその国際的地位の上昇は、誰の目にも明らかになりました。さらに、インドも中国に次いで経済が伸びてきている。そうなりますと、「新興アジア経済論」の議論から中国とインドを外すことはとてもできません。その一方では、この2大人口大国が加わることで、新興アジア経済論は、そのまま、エネルギー問題、そして二酸化炭素排出量の国際管理に代表される地球環境問題と直結することになります。でも、今回の『新興アジア経済論』では、人口大国の経済学はうまく捉え切れていないですね。

質疑応答－5 資源問題

坂田 次の質問です。「今、中国が世界中で資源を買いあさっているのだけれども、これが続くとどうなるのか。日本は資源をちゃんと確保できるのか」ご心配されていますが。このまま突っ走っていくのでしょうか。

末廣 おっしゃるとおり、この問題は本当に深刻ですね。先ほどは言わなかったのですが、中国はいまや世界有数の石油輸入大国です。中国が買い漁っているといわれるアフリカ諸国やラテンアメリカ諸国の石油は、中国国内の石油精製所の処理設備とは原油の性質が合わないので、輸入しても国内で消費できないはずですが。それでも、世界の石油供給国に次々と経済援助を仕掛けるのは、将来的に利用可能な資源をすべて押さえておきたいという、北京政府の意志の表れでしょうね。

ところで、意外と知られていませんが、中国の石油輸入ルートは、その8割がマラッカ海峡とロンボク海峡を経由します。日本と同じなわけですね。日本が、今、「海の安全保障」を強調していますが、中国もその点では一緒です。だからこそ、ウクライナ問題の余波で、ヨーロッパが輸入を自粛したロシアの天然ガスを、中国はパイプラインを使って陸路で輸入しようとしているわけです。ロシアや中央アジアの天然資源の確保は、先にも述べましたように、「陸のシルクロード」の大きな狙いだらうと思いますが、同時に、石油資源の輸入ルートの分散化にもつながります。

もし、そうだとすると、中東の石油輸入の輸送面で、日本と中国は共通の問題があり、この問題をいたずらに国と国との間の対立や争点に発展させるのは得策ではありません。両者が石油資源の輸入ルートを安全に確保するためにはどうすればよいのか、そうした建設的な協議のテーマに換える必要があると思います。

質疑応答－6 アジアへの関心度

坂田 先生は、東京大学で優秀な学生を指導されておられます。あるいは国費で留学しているような優秀な留学生を指導されていると思うのですが、「先生の本日のような講義を聞いた時の彼らの反応というのはどうですか」という質問があります。

末廣 私は東京大学大学院経済学研究科で、1992年から足掛け23年間教えていますが、それとは別にいろんな所で集中講義や講演も行っております。大阪に滞在していたときには、大阪市立大学とは別に、神戸商科大学（現在は兵庫県立大学に統合）で教えたことも

あります。そのときの経験で言いますと、大学に関係なく、私の講義に関心を持ってくれる学生の上位10%（成績の分布という意味）のレベルは変わらないと思います。一方、学生全体の4割とか5割が、どれくらい自主的な関心をもって勉強をするのかという点では、やはり東京大学の学生は東京大学なりの熱心さや優秀さがあるという感じがいたします。

神保町の書店街にアジア専門の本を売る店がありました。その店でアジア本の売り上げが一番よかったのが1987年で、それ以後はアジア本の売上はずっと下がっているという話を、書店のオーナーである大野さん（故人）から聞いたことがあります。この書店も今はなくなりました。一時期はフリーのライターが書いた「アジアもの」がよく売れた時期もありましたが、今は違います。意外と知られていませんが、出版業界の「アジアものの時代」は、実は1980年代末にすでにピークを終えているのです。

正直言いまして、日本はもう少しアジアのことを真剣に考えてもよい、アジアについて書かれた本が売れてもいいと思いますが、実はそうではありません。主な出版社は、岩波書店も東京大学出版会も、中国を別とすれば、アジア関係の本はあまり出版しません。ずばり売れないからです。一方、最近では日本のシンクタンクや生命保険などの研究所が、アジアに関心をシフトさせています。日本国内の調査からアジア市場の調査に移っているのですけれど、そういう企業のニーズに歩調を合わせて、メディアや研究者の関心がアジアに向かっているかということ、そこにはずれがあります。そういったずれというかギャップを、私としましては埋めていくことができれば良いかなと思っています。

坂田 どうも長時間ありがとうございました。予定の時間を過ぎましたので、質疑応答は、もうこれで終わりとさせていただきますと思います。

おわりに

司会 末廣先生、坂田先生、ありがとうございました。それでは、本学、比較地域研究所、所長 前田啓一より本日の講演会の総括と閉会あいさつをいたします。

前田 今日は、大変エキサイティングなご報告とならびにディスカッション、ありがとうございました。末廣先生の新刊のご本も私は去年から今年にかけて大学院生と一緒に読んでいましたが、今日は4つの視点ということで大変刺激を受けました。特に、生産工場や、消費地であるというのは、かねてから言われていたことですが、「老いていくアジア」、そして「疲弊するアジア」という切り口から大変斬新な見方をご教授いただいたと思います。また、坂田先生とのディスカッションにつきましても、フロアの方々からの質問を受けまして、熱心にご討議くださりましてありがとうございました。

私はもともとヨーロッパ研究でスタートしましたが、やはり就職はなかなかできませんでした。イギリス経済から私はやりましたが駄目でした。その後、研究対象はどんどん変わりまして、ここに至りました。今日のご説明やご講演を伺いまして、私は門外漢ですが、1つ、2つ質問といえますか、感じたことを申し述べさせていただいて終わりにした

いと思います。素人でございますので、思い違いがあるかもしれません。

まず、新興アジアということで、メコン経済圏が伸びている、インドシナ半島が成長しているということが、いろんなメディアを通じて言われていて、それは事実だと思います。事実であると同時におそらく、やはり域内格差の問題が深刻化していくのではないかと思います。そういたしますと、今日は主にタイ1国のデータでお示しいただいたかと思うのですが、域内格差が国と国、あるいは地域と地域の間で広がっていったときに、私が比べますのはやはりヨーロッパです。欧州統合によって、ヨーロッパはそれなりの道を歩んでいますが、域内格差は正の手立てが相当豊富にビルトインされています。「EU 構造基金」と呼んでいますが、域内格差を是正するためのお金の手立てが相当ある。



逆に、このまま ASEAN なり、メコン経済圏が突き進んでしまうと、格差の問題を抑制する手立てが全くないと私は思っておりまして、そこが深刻化していくのではないかという気がしました。そのことは同時に、タイの役割が大きく変わっていくだろうと思います。新聞を見ていますと、メコン経済圏ではインフラが整備されていく、高速道路ができた、港湾が整備され、橋がつくれる、あるいは工業団地が整えられる。いっぱいそのようなニュースが溢れていますが、結局それは、物流と商流が便利になることで、路と路がつながって、通関が簡素化され、周辺国でつくったものが近隣諸国より運びやすくなる。部品であれ、加工品であれ、原材料品であれ、バンコクに吸い上げられていく。同時にバンコクでつくったものが周辺国に流れていくという、そういう垂直的なメカニズムがもしかすると形成されるかもしれないという感じがしています。

私も時折、タイの東南部のチョンブリー県やラヨーン県にある工業団地まわりをしておりますし、アユタヤーの辺りも行きますが、もう膨大な自動車部品産業が集積されている。そういうところと、例えば、ベトナムとの分工場化が、あるいはラオスとの分工場化が進んでいくのではないか。そうすると、ますます垂直統合が進んでいく。

そのことは、もしタイが、「もう輸出はやめた、自然食品でいく」と言ってしまうと、周辺諸国への供給品はどこへ行くのかという心配を僕はしてしまいます。あるいは、豊かさを享受したバンコクの人たちが、「今更農産品で食っていけるのか」という、僕は正直そんな気持ちを持っています。あれほど豊かになったタイの人たちが、ハーブでは暮らしてはいけないうだろうと。ここまで来たら輸出志向で引き続きいくしか方法はないのではないか。タイの現状はそこに至ってしまったのではないかという気がしています。

あともう1つは、ASEAN 統合に向かい、域内分業が非常に進んでいます。私はよくハノイ近郊の工場訪問をしますが、例えばベトナム人従業員がタイに技術指導に行く。タイのアマタナコンの工業団地に指導に行っているそうです。あるいは、ヤマハのバイクの組み立て工場がハノイのノイバイ工業団地にあり、金型を内製していますが、いつまでベ

トナムでバイクが売れるかわからない。そこで、コストダウンのためにタイ工場と共通化していく必要がある。つまり、ハノイ工場とバンコク工場は一体化して考えなければならない。それぞれ独自性を持っていたのでは時代遅れになるということをおっしゃっていて、そういうダイナミックな動きがあるのがアジアなのか、ASEANなのかと感じております。私は素人ですから、うまく質問を整理できませんが、感じたことは以上のようなことでございます。

本日はどうもありがとうございました。これをもって講演会を終わりたいと思います。

司会 それでは、これをもちまして、本日の講演会を終了させていただきます。もう一度末廣先生、そして坂田先生に拍手をお願いいたします。本日はご参加いただき誠にありがとうございました。

（本稿は、平成27年5月30日、大阪商業大学ユニバーシティホール蒼天にて開催された講演会の速記録をもとに、報告者が大幅に加筆訂正を加えたものである。講演の当日には、パワーポイントのスライドを使って、40枚以上の表、グラフ、写真の提示を行った。本講演の内容は、このときのスライド資料が前提になっている。使用した表やグラフ等の大半は『新興アジア経済論　キャッチアップを超えて』（岩波書店、2014年）に収録されたものと重なるので、そちらを参照していただければ幸いである　末廣昭）